

# 有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社リケン

(349079)

# 目 次

【表紙】	1
第1【企業の概況】	2
1【主要な経営指標等の推移】	2
第一部【企業情報】	2
2【沿革】	4
3【事業の内容】	5
4【関係会社の状況】	7
5【従業員の状況】	9
第2【事業の状況】	10
1【業績等の概要】	10
2【生産、受注及び販売の状況】	12
3【対処すべき課題】	13
4【事業等のリスク】	14
5【経営上の重要な契約等】	16
6【研究開発活動】	18
7【財政状態及び経営成績の分析】	19
第3【設備の状況】	21
1【設備投資等の概要】	21
2【主要な設備の状況】	22
3【設備の新設、除却等の計画】	23
第4【提出会社の状況】	24
1【株式等の状況】	24
(1)【株式の総数等】	24
【株式の総数】	24
【発行済株式】	24
(2)【新株予約権等の状況】	24
(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】	26
(4)【所有者別状況】	26
(5)【大株主の状況】	26
(6)【議決権の状況】	27
【発行済株式】	27
【自己株式等】	27
(7)【ストックオプション制度の内容】	28
2【自己株式の取得等の状況】	31
(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】	31

	【前決議期間における自己株式の取得等の状況】	31
	【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】	31
	【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】	31
	【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】	31
3	【配当政策】	32
4	【株価の推移】	32
	(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	32
	(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	32
5	【役員の状況】	33
6	【コーポレート・ガバナンスの状況】	37
第5	【経理の状況】	42
1	【連結財務諸表等】	43
	(1) 【連結財務諸表】	43
	【連結貸借対照表】	43
	【連結損益計算書】	45
	【連結剰余金計算書】	46
	【連結キャッシュ・フロー計算書】	47
	【事業の種類別セグメント情報】	63
	【所在地別セグメント情報】	66
	【海外売上高】	67
	【関連当事者との取引】	68
	【連結附属明細表】	70
	【社債明細表】	70
	【借入金等明細表】	70
	(2) 【その他】	70
2	【財務諸表等】	71
	(1) 【財務諸表】	71
	【貸借対照表】	71
	【損益計算書】	74
	【利益処分計算書】	77
	【附属明細表】	87
	【有価証券明細表】	87
	【株式】	87
	【その他】	87
	【有形固定資産等明細表】	88
	【資本金等明細表】	89
	【引当金明細表】	90
	(2) 【主な資産及び負債の内容】	91
	(3) 【その他】	97

第6 【提出会社の株式事務の概要】	98
第7 【提出会社の参考情報】	99
1 【提出会社の親会社等の情報】	99
2 【その他の参考情報】	99
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	100
監査報告書	巻末

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年6月29日

**【事業年度】** 第82期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

**【会社名】** 株式会社リケン

**【英訳名】** RIKEN CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 小 泉 年 永

**【本店の所在の場所】** 〒102-8202 東京都千代田区九段北一丁目13番5号

**【電話番号】** 03(3230)3911(代表)

**【事務連絡者氏名】** 管理部経理室長 中 島 正 郎

**【最寄りの連絡場所】** 〒102-8202 東京都千代田区九段北一丁目13番5号

**【電話番号】** 03(3230)3911(代表)

**【事務連絡者氏名】** 管理部経理室長 中 島 正 郎

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次		第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高	(百万円)	69,249	71,509	71,738	78,429	88,675
経常利益	(百万円)	5,713	5,952	6,660	7,844	9,549
当期純利益	(百万円)	3,344	4,409	3,877	4,998	5,659
純資産額	(百万円)	25,695	28,038	30,888	35,254	41,596
総資産額	(百万円)	72,849	72,144	74,459	80,747	88,311
1株当たり純資産額	(円)	245.89	269.53	297.07	337.98	393.83
1株当たり当期純利益	(円)	31.81	42.08	37.07	47.86	53.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)			37.06	47.78	53.43
自己資本比率	(%)	35.3	38.9	41.5	43.7	47.1
自己資本利益率	(%)	13.8	16.4	13.2	15.1	14.7
株価収益率	(倍)	9.7	6.7	10.4	11.0	18.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,333	8,917	6,529	7,547	8,442
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,314	6,120	4,283	5,427	6,241
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,623	3,002	2,071	2,959	2,134
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	7,258	6,724	6,520	5,578	6,090
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	3,850 (1,242)	3,736 (1,299)	3,699 (1,328)	3,723 (1,607)	3,880 (1,657)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 以下の会社を新たに連結の範囲に含めております。  
第80期 シュリラムピストンアンドリング社 (持分法適用関連会社)  
第82期 理研自動車配件(武漢)有限公司 (連結子会社)  
3 第78期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、該当がないため記載をしておりません。  
4 従業員数は就業人員数を記載しております。  
5 第79期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載をしておりません。  
6 第79期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。  
7 以下の会社を清算したことにより、連結の範囲から除外しております。  
第82期 モダンインダストリアルプラスチック社 (連結子会社)

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	61,740	62,909	63,263	68,483	76,316
経常利益 (百万円)	4,465	4,915	4,614	5,228	6,068
当期純利益 (百万円)	2,639	3,711	2,891	3,245	3,727
資本金 (百万円)	8,573	8,573	8,573	8,573	8,573
発行済株式総数 (株)	106,484,667	106,484,667	106,484,667	106,484,667	106,484,667
純資産額 (百万円)	20,137	22,868	24,971	27,556	30,900
総資産額 (百万円)	58,574	58,496	60,639	65,460	70,597
1株当たり純資産額 (円)	192.71	219.78	240.12	264.13	292.47
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	7.50 ( )	8.50 ( )	8.50 ( )	10.00 ( )	12.00 ( )
1株当たり当期純利益 (円)	25.12	35.38	27.59	31.00	35.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			27.58	30.95	35.06
自己資本比率 (%)	34.4	39.1	41.2	42.1	43.8
自己資本利益率 (%)	13.5	17.3	12.1	12.4	12.8
株価収益率 (倍)	12.2	7.9	14.0	16.9	27.7
配当性向 (%)	29.9	24.0	30.8	32.3	34.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,564 (458)	1,501 (495)	1,466 (604)	1,470 (779)	1,469 (821)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 第78期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、該当がないため記載をしております。  
3 従業員数は就業人員数を記載しております。  
4 第79期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載をしております。  
5 第79期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2 【沿革】

- 昭和2年11月 理化学興業(株)(当社の前身)設立、日本で初めて実用ピストンリングの製造を開始。
- 昭和9年3月 理化学興業(株)は柏崎工場を分離し、理研ピストンリング(株)を設立。
- 昭和13年10月 社名を理研重工業(株)に改称。
- 昭和16年8月 社名を理研工業(株)に改称。
- 昭和24年12月 企業再建整備法に基づき理研柏崎ピストンリング工業(株)として新発足(本社中央区日本橋通三丁目5番地)。資本金2千万円。
- 昭和25年8月 社名を理研ピストンリング工業(株)に改称。
- 昭和27年5月 東京証券取引所に上場。
- 昭和28年1月 本社を中央区日本橋本石町に移転。
- 昭和28年5月 理研鑄鉄(株)を合併。資本金1億2千万円。
- 昭和35年4月 本社を港区西新橋に移転。
- 昭和36年9月 東京証券取引所第一部上場銘柄。
- 昭和43年6月 永豊グループ(台湾)と合併で、台湾でのピストンリング、シリンダーライナー、シリンダーブロック等の製造及び販売のため、台湾理研工業股份有限公司を設立。
- 昭和45年12月 ルーカスファーマネスディベロップメント社(英国)とルーカス式焼却炉の技術提携。
- 昭和48年12月 サイラム・モータース社(タイ)と合併で、タイにおけるピストンリングの製造、販売のため、サイラムリケン社をバンコク市(タイ)に設立。
- 昭和49年2月 米国におけるピストンリング等の販売のため米国イリノイ州にリケンオブアメリカ社を設立。
- 昭和50年9月 明和産業(株)、インドネシア現地資本との合併にて、可鍛鑄鉄製品生産のため、スラバヤ市(インドネシア)にP.T.スリ・リケン・ヴィグナ・インドネシア(現P.T.パカルティリケンインドネシア)を設立。
- 昭和51年10月 本社を千代田区九段北に移転。
- 昭和54年10月 社名を株式会社リケンに改称。
- 昭和58年7月 欧州におけるピストンリング等の販売のためデュッセルドルフ市(ドイツ)にユーロリケン社を設立。
- 昭和63年1月 忠南紡績(株)と合併で、韓国でのピストンリングの製造、販売のため、大韓理研(株)を大田市(韓国)に設立。
- 平成元年6月 シールドパワー社(米国)と合併で、米国でのピストンリング製造、販売のためアライドリング社を設立。
- 平成6年10月 TPM優秀賞第一類受賞。
- 平成9年9月 ピストンリング部門でISO9001認証取得。
- 平成10年10月 TPM優秀継続賞第一類受賞。
- 平成11年8月 デーナアルバラス社(ブラジル)へVWブラジル用ピストンリングの技術援助。
- 平成12年5月 デーナ社(米国)とピストンリング事業のグローバル提携覚書調印。
- 平成13年3月 柏崎・熊谷両事業所でISO14001認証取得(平成14年3月 認証範囲を本社・営業地区及び主な国内関係会社に拡大)。
- 平成15年2月 海外営業部アジア営業室の下部組織として、ジャカルタ駐在員事務所設立。
- 平成16年1月 中国におけるピストンリング等の製造、販売のため理研汽车配件(武漢)有限公司を湖北省(中国)に設立。

### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社24社(うち海外9社)及び関連会社7社(うち海外4社)で構成され、ピストンリングを始めとした自動車・産業機械部品及びその他産業向け製品の製造・販売を主な内容として国内及び海外にてグローバルに事業を営んでおり、更にグループ内外を対象にしたサービス、建設工事等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

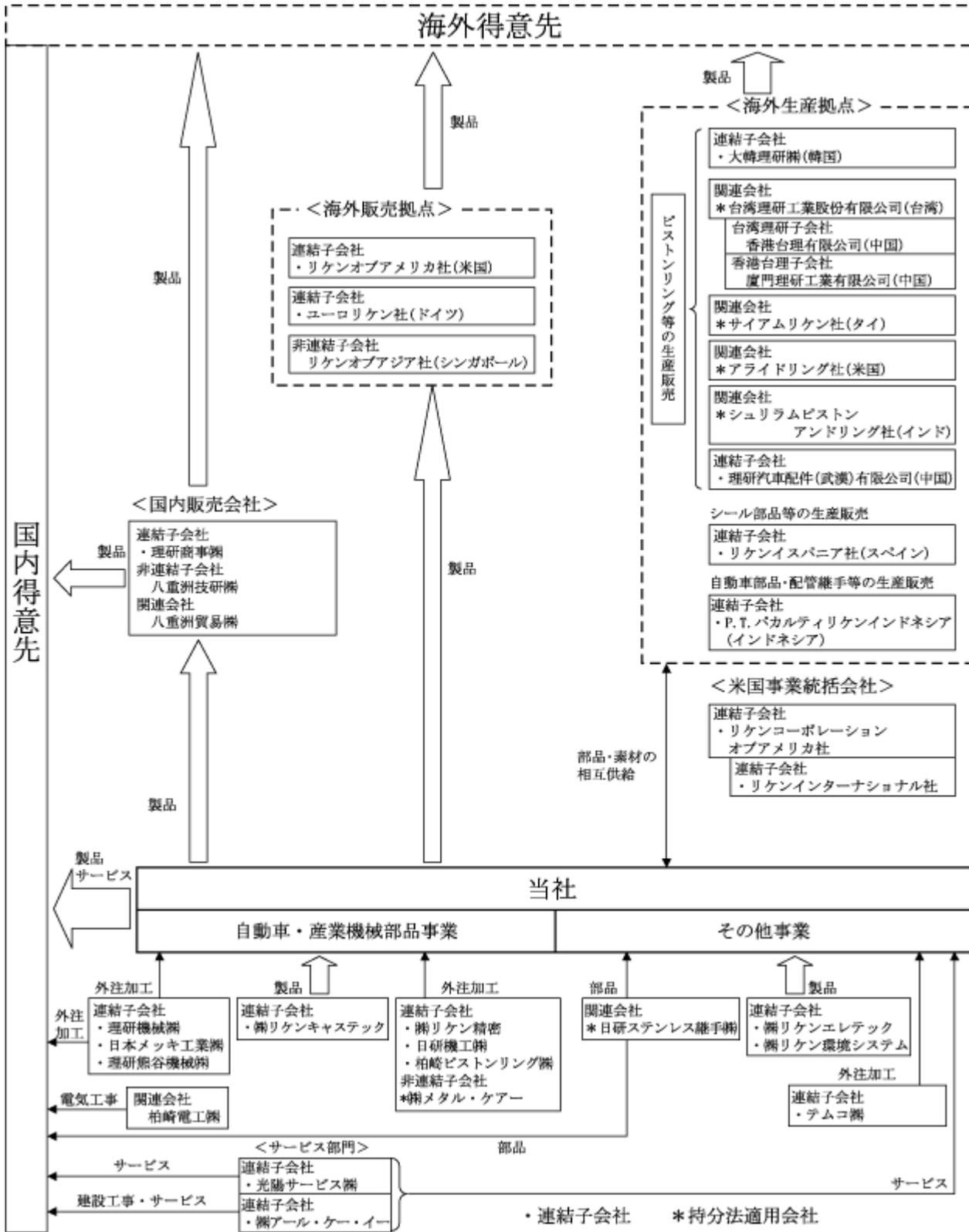
なお、下記の各事業は、「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記」におけるセグメント情報の事業の種類別セグメントと対応しております。

自動車・産業機械部品事業..... 当社が製造販売するほか、子会社(株)リケンキャストックが製造したものを当社が仕入れて販売しております。また、子会社理研機械(株)、日本メッキ工業(株)、(株)リケン精密、柏崎ピストンリング(株)は当社製造工程の一部を下請けしております。子会社理研商事(株)は当社製品の販売、関連会社八重洲貿易(株)は当社製品の輸出をしております。なお、海外では子会社リケンオブアメリカ社(米国)、ユーロリケン社(ドイツ)、リケンオブアジア社(シンガポール)が当社製品を販売しております。

このほか、子会社P.T.パカルティリケンインドネシア(インドネシア)、大韓理研(株)(韓国)、関連会社台湾理研工業股份有限公司(台湾)、サイアムリケン(タイ)、アライドリング社(米国)が各々現地市場向けの製造販売をしております。

その他事業..... 電熱線、工業炉等については子会社(株)リケン環境システムに製造委託しております。また、建設関連部品は当社が製造販売するほか、子会社P.T.パカルティリケンインドネシア(インドネシア)が製造したものを当社が仕入れて販売しております。サービス事業等は子会社(株)アール・ケー・イーがゴルフ場経営、工場内の管繕修理及び建設請負工事、子会社光陽サービス(株)が工場内の管繕修理を各々行っております。子会社理研商事(株)、八重洲技研(株)は当社製品の電熱線、工業炉等の販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 理研汽车配件(武漢)有限公司(中国)は、当連結会計年度より、非連結子会社から連結子会社となりました。  
 2 モダンインダストリアルプラスチック社(米国)は、平成17年12月に清算手続きを完了しました。

当社グループに属する子会社・関連会社の名称、所在地(海外)、事業内容、及び事業セグメントとの関連は、事業系統図に示したとおりであります。

当社の連結子会社の中で国内の証券市場に公開している会社はありません。

なお、当連結会計年度より、事業セグメントの区分を変更しております。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記」におけるセグメント情報の事業の種類別セグメントをご参照下さい。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
(株)リケンキャスト (注) 2	新潟県柏崎市	200百万円	自動車・産業 機械部品事業	100.0		自動車用鋳造部品等の製造委託。 役員の兼任等...有
理研機械(株)	新潟県柏崎市	48百万円	自動車・産業 機械部品事業	92.3		ピストンリングの加工並びにシール リングの製造委託。 役員の兼任等...有
日本メッキ工業(株)	新潟県柏崎市	96百万円	自動車・産業 機械部品事業	64.1		ピストンリングの表面処理加工委 託。 役員の兼任等...有
柏崎ピストンリング(株)	新潟県柏崎市	45百万円	自動車・産業 機械部品事業	98.4 (11.7)		船舶用ピストンリングの加工。 役員の兼任等...有
(株)リケン精密	新潟県柏崎市	20百万円	自動車・産業 機械部品事業	99.9 (9.9)		自動車関連部品の機械加工委託。 役員の兼任等...有
(株)アール・ケー・イー	新潟県柏崎市	80百万円	その他事業	97.2 (22.2)		建設工事等の発注。 役員の兼任等...有
(株)テムコ	新潟県柏崎市	30百万円	自動車・産業 機械部品事業	100.0		金型の製造委託。 役員の兼任等...有
日研機工(株)	新潟県柏崎市	10百万円	自動車・産業 機械部品事業	99.9 (29.9)		自動車関連部品の加工。 役員の兼任等...無
(株)リケンエレテック	東京都千代田区	300百万円	その他事業	100.0		電波暗室設備の製造委託。 役員の兼任等...有
理研熊谷機械(株)	埼玉県熊谷市	10百万円	自動車・産業 機械部品事業	91.4 (30.4)		自動車関連部品の加工。 役員の兼任等...有
(株)リケン環境システム	東京都千代田区	20百万円	その他事業	100.0 (40.0)		電熱線、工業炉及び焼却炉の製造委 託。 役員の兼任等...有
光陽サービス(株)	埼玉県熊谷市	16百万円	その他事業	100.0		厚生施設の管理。 役員の兼任等...有
理研商事(株)	東京都港区	50百万円	自動車・産業 機械部品事業	100.0		ピストンリング及び自動車関連部 品の販売。 役員の兼任等...有
リケンコーポレーション オブアメリカ社 (注) 2	米国 デラウェア州 ウィルミントン市	千米ドル 26,500	その他事業	100.0		米国現地法人の統轄会社。 役員の兼任等...有
リケンインター ナショナル社	米国 デラウェア州 ドーバー市	千米ドル 20,000	その他事業	100.0 (100.0)		役員の兼任等...有
リケンオブアメリカ社	米国 イリノイ州 スコーキー町	千米ドル 250	自動車・産業 機械部品事業	100.0		当社製品の米国地区の販売。 役員の兼任等...有
ユーロリケン社	ドイツ デュッセルドルフ 市	ユーロ 664,679.45	自動車・産業 機械部品事業	100.0		当社製品の欧州地区の販売。 役員の兼任等...有
リケンイスパニア社	スペイン タラゴナ県	ユーロ 90,150	自動車・産業 機械部品事業	100.0 (100.0)		役員の兼任等...有
P.T.パカルティリケン インドネシア (注) 4	インドネシア スラバヤ市	百万インド ネシアルピア 4,150	自動車・産業 機械部品事業	40.0		資金援助、管継手及び自動車用鋳造 部品製造法の技術援助。 役員の兼任等...有
大韓理研(株) (注) 2	大韓民国 大田市	百万ウォン 7,500	自動車・産業 機械部品事業	60.0		ピストンリング製造法の技術援助。 役員の兼任等...有
理研汽车配件(武漢)有限 公司 (注) 2	中華人民共和國 湖北省 武漢市	千元 123,855	自動車・産業 機械部品事業	100.0		ピストンリングの加工の製造委託。 役員の兼任等...有

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(持分法適用関連会社) 日研ステンレス継手㈱	埼玉県熊谷市	90百万円	その他事業	50.0		建設関連部品の加工。 役員の兼任等...有
アライドリング社	米国 ミシガン州 セントジョーンズ 町	千米ドル 1,600	自動車・産業 機械部品事業	50.0 (50.0)		ピストンリング製造法の技術援助。 役員の兼任等...有
台湾理研工業股份 有限公司	台湾 台北県	千NTドル 200,000	自動車・産業 機械部品事業	50.0		ピストンリング他、自動車関連部品 製造法の技術援助。 役員の兼任等...有
サイアムリケン社	タイ チョンブリ県	千タイバーツ 33,000	自動車・産業 機械部品事業	49.0		ピストンリング製造法の技術援助。 役員の兼任等...有
シュリラムピストン アンドリング社	インド デリー市	百万インド ルピー 223	自動車・産業 機械部品事業	21.0		ピストンリング製造法の技術援助。 役員の兼任等...無

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
- 2 特定子会社は(株)リケンキャストック、リケンコーポレーションオブアメリカ社、大韓理研(株)及び理研自動車配件(武漢)有限公司であります。
- 3 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。
- 4 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。
- 5 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
自動車・産業機械部品事業	2,990 (1,264)
その他事業	380 (215)
全社(共通)	510 (178)
合計	3,880 (1,657)

(注) 1 従業員数は就業人員数を記載しております。

2 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数を記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,469 (821)	43.4	22.3	7,053,093

(注) 1 従業員数は就業人員数を記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数を記載しております。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合はリケン労働組合と称し、本部を熊谷事業所に設け、柏崎事業所、熊谷事業所及び東京本社に支部を設けております。組合員総数は、平成18年3月31日現在1,310名であり、産業別労働組合ジェイ・エイ・エム(JAM)に加盟しております。

なお、国内連結子会社7社、在外連結子会社2社については労働組合が組織されており国内連結子会社については当社と同様にJAMに加盟しております。

労働組合が組織されている在外子会社の労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度において米国経済は原油高、利上げ等の逆風にも拘らず、住宅投資や設備投資の高い伸びに支えられ底堅く推移しました。欧州経済は2004年後半から減速傾向にありましたが、ドイツ経済の好転に伴い回復基調にあり、また、アジア経済は、高成長を続ける中国に加えASEANとNIESも安定的に拡大しました。総じて世界経済は比較的安定した為替相場にも支えられ堅調に推移しました。日本経済は企業部門の収益改善、雇用・所得環境の改善による個人消費の伸び、輸出の拡大等により景気拡大を続けています。

自動車産業においては、2005年（暦年）の国内販売台数は約585万台と対前年比微減、国内生産台数は海外市場の拡大に伴う輸出の増加等により約1,080万台と前年比2.7%増となりました。

国内の建設・住宅産業については、2005年（暦年）の新設住宅着工戸数は前年比4.0%増の124万戸、非居住用建築着工床面積は前年比2.5%増と共に前年を上回りました。

このような経営環境のもと、当社グループはピストンリング、カムシャフト等のコア事業製品を中心に品質、技術、価格における競争力強化に努め、お客様のニーズに適った製品の開発・販売に努めてまいりました。

当連結会計年度は、自動車関連部品の販売が増加したことに加え、環境・安全関連設備の販売増加もあり、連結売上高は886億7千5百万円（前年同期比13.1%増）を計上いたしました。利益面では、販売単価低下、鑄造資材費等の高止まりの影響を受けましたが、製造部門の合理化等により営業利益は78億5千7百万円（前年同期比14.8%増）、経常利益は95億4千9百万円（前年同期比21.7%増）、当期純利益は、56億5千9百万円（前年同期比13.2%増）となり、いずれも過去最高益となりました。

#### 自動車・産業機械部品事業

自動車・産業機械部品事業では、ピストンリング、カムシャフト、バルブリフター、高級鑄鉄品、トランスミッション用シールリング等、当社グループの主力製品を取り扱っております。当連結会計年度は、自動車用ピストンリングにおいて、日系メーカーのエンジン生産増による需要増や海外メーカーとの取引拡大により販売増となり、またカムシャフトについても、納入先の生産好調や量産機種への採用拡大により販売が増加し、当事業部門の売上高は742億5千5百万円となりました。営業利益については、販売単価低下、カムシャフトや高級鑄鉄品に対する原材料費高止まりの影響がありましたが、製造部門の合理化、増産に伴う固定費吸収効果並びに一部製品の販売価格は正により62億5千6百万円となりました。

#### その他事業

その他事業では、主として配管機器、電波暗室及び電熱線・工業炉等の熱エンジニアリング製品を取り扱っております。市場の競争は引き続き厳しい状況にありますが、電波暗室等の販売拡大により、当事業部門の売上高は144億2千万円となりました。営業利益につきましては、原材料費高止まりの影響を受けましたが、更なる生産合理化を進め17億2千1百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億1千2百万円増加し、当連結会計年度末には60億9千万円（前年同期比9.2%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フロー状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、84億4千2百万円（前年同期比11.9%増）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益が92億6千4百万円、減価償却費46億1百万円があった一方で、法人税等の支払額20億9千万円、売上債権及びたな卸資産の増加によるキャッシュ・フローの減少18億2千7百万円があったこと等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、62億4千1百万円（前年同期比15.0%増）となりました。これは、主に設備の増強及び更新などにより有形固定資産取得による支出63億7千3百万円があったこと等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、21億3千4百万円（前年同期比27.9%減）となりました。これは、借入金の純減少額15億6千9百万円及び配当金の支払額10億4千3百万円があったこと等によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、下記のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
自動車・産業機械部品事業	81,007	111.0
その他事業	9,292	111.1
合計	90,299	111.0

- (注) 1 金額は、販売価格等によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前連結会計年度分を変更後の区分に読み替えて行っております。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、下記のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
自動車・産業機械部品事業	75,447	112.2	8,186	117.0
その他事業	14,870	122.8	1,350	114.2
合計	90,318	113.8	9,536	120.8

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前連結会計年度分を変更後の区分に読み替えて行っております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、下記のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
自動車・産業機械部品事業	74,255	111.9
その他事業	14,420	119.3
合計	88,675	113.1

- (注) 1 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前連結会計年度分を変更後の区分に読み替えて行っております。  
 2 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
本田技研工業株式会社	10,764	13.7	10,101	11.4

- 3 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは今後の持続的な成長を実現するため、本年3月に2008年度を最終年度とする3ヵ年の中期経営計画「PLAN2008」を策定いたしました。

本中期計画においては、グローバル化と技術革新のなかにあって、技術力を徹底して高めることを最大の経営課題と位置づけております。

#### < リケングループ中期経営計画 PLAN2008 >

##### スローガン

Think Big, Aim High, and Do Through.

(大きな思考で、目標高く、やり遂げよう)

##### メインテーマ

『 技術開発強化・グローバル展開による企業価値の持続的成長 』

##### 中期重点施策

顧客価値を創造する先行技術開発

世界同一・最高品質の実現

ものづくり革新による生産性の飛躍的向上

グローバル事業体制の拡充

人材の確保と育成強化

C S R 推進強化

開発体制強化によるお客様の問題解決に貢献する新製品・新技術の創出、生産技術・製造技術の革新と強い製造現場づくりによる世界同一・最高品質及び生産性の飛躍的な向上を実現してまいります。

また、引き続き海外生産拠点の強化・充実を図り、営業体制及びサプライチェーンマネジメントの強化も含め、グローバル事業体制を拡充してまいります。

更に、グローバルな事業戦略の実行とともに、グループ全体で人材の育成、CSR（企業の社会的責任）の推進に積極的に取り組み、企業価値の持続的な成長を目指す所存です。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成18年6月29日)現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 需要の特性について

当社グループの売上は自動車・産業機械部品が全体の8割強を占めており、海外における現地調達化の進展などを含む自動車メーカーの調達方針の変化、燃料電池や電気自動車の開発・実用化などの技術革新、環境規制を含む法規制の強化等、自動車マーケットの事業構造に大きな変化が生じた場合、当社グループの現主力製品の需要が減少する可能性があります。

##### (2) 災害等による影響

当社グループは、国内では主力製品を新潟県柏崎市にある当社柏崎事業所と埼玉県熊谷市にある当社熊谷事業所及び両事業所の周辺に立地する工場で生産しています。両地区に生産が集中している為、これらの地域で大規模な地震その他の災害が発生した場合、当社製品の生産に支障が生じる可能性があります。なお、当社は新潟県中越地震被災時の教訓を活かし、今後の災害に備えるため「防災マニュアル」を作成し、災害発生時の事業継続や早期復旧のための行動指針を定めております。工場建屋について実施済みの耐震診断を踏まえ補強工事を一部実施しており、今後も引き続き計画的に補強工事を進めて行く予定にしております。

また、当社グループは、米国、スペイン、韓国、インドネシア、中国、台湾、タイ、インドに生産拠点をもち、お客様に製品を供給しております。これらの地域で、大規模な地震その他の災害が発生した場合、製品の相互供給によりお客様への納入を継続する方針としておりますが、一時的に当該地域での製品の生産・供給体制に支障が生じる可能性があります。

##### (3) 資材の調達及び価格の変動

生産に必要な資材の調達につきましては、供給の安定や品質、コストの面から最適な調達先を選定しておりますが、需給の逼迫及びこれに伴い原材料価格が上昇する可能性があり、生産計画への支障やコストアップが発生し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 海外展開に関する影響

当社グループは、国外において米国・欧州(ドイツ、スペイン)、アジア(韓国、インドネシア、中国、台湾、タイ、インド、シンガポール)の拠点で生産・販売活動を行っております。これら各国における政治、経済、社会的混乱などによるリスクが内在しており、これらの事象が当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼすことがあります。また、事業展開する各国において様々な政府規制や、法規制の適用による影響を受けることがあります。

当社グループは、国外において現地資本と合併で事業を行っており、これら合併事業の合併先の経営、財務その他の要因が当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 品質に関する影響

当社グループの製品には、自動車の重要保安部品として指定されている製品もあり、製品に品質不具合が発生し、お客様への流出が防止できなかった場合、補償などの費用の発生と社会的信用の低下により、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼすことがあります。

そのような品質問題の発生を徹底的に防止すべく、当社グループでは常により高度な品質保証体制の構築を目指しており、万全の体制で製品の生産・販売に努めております。

(6) 為替変動の影響

売上・費用・資産を含む現地通貨建の項目は、連結財務諸表の作成時に円換算されており、現地通貨における価値に変動がない場合も、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。他の通貨に対する円高、特に米ドル及びユーロに対する円高は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼすことがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助契約

契約会社名	相手方		契約年月日	内容	契約期間	対価の受取
	国籍	名称				
株式会社 リケン (当社)	台湾	台湾理研工業股份有限公司	平成17.8.22	ピストンリング、シリン ダライナ、スリーブ、プ ロック、カムシャフト、 ナックル及び各種鋳物製 品の製造法	3年	販売価額の 一定料率
	タイ	SIAM RIKEN IND.CO.,LTD. (サイアムリケン社)	平成16.4.19	ピストンリング及び各種 鋳鉄製エンジン部品の製 造法	5年	〃
	インド ネシア	P.T.PAKARTI RIKEN INDONESIA (P.T.パカルティリケン インドネシア)	平成18.4.24	管継手及び自動車用鋳造 部品の製造法	1年	〃
	インド	SHRIRAM PISTONS & RINGS LIMITED (シュリラムピストン アンドリング社)	平成12.3.1	ピストンリングの製造法	7年	〃
	米国	ALLIED RING CORP. (アライドリング社)	平成元.6.13	ピストンリングの製造法	平成18.12.31迄	〃
	米国	INTERMET FOUNDRIES,INC. (インターメットファンドリー社)	平成10.8.18	ナックル鋳物部品	量産納入 開始後 6年	〃
	米国	GREDE FOUNDRIES,INC. (グレディファンドリー社)	平成6.7.29	ダクティル鋳物部品の製 造法	量産納入 開始後 8年	〃
	米国	GREDE FOUNDRIES,INC. (グレディファンドリー社)	平成12.3.29	クランクシャフト	量産納入 開始後 5年	〃
	米国	GREDE FOUNDRIES,INC. (グレディファンドリー社)	平成13.7.23	ロアーコントロールアーム	量産納入 開始後 8年	〃
	米国	GREDE FOUNDRIES,INC. (グレディファンドリー社)	平成15.9.16	シートパーツ	量産納入 開始後 8年	〃
	韓国	大韓理研株式会社	平成17.3.1	ピストンリングの製造法	5年	〃
	中国	廈門理研工業有限公司	平成11.8.1	ピストンリングの製造法	10年	〃
	中国	廈門理研工業有限公司	平成16.10.1	カムシャフトの製造法	5年	〃
	中国	理研汽车配件(武漢) 有限公司	平成17.3.1	ピストンリング、シール リング、動弁製品及びそ の他鋳物製品の製造法	10年	〃
	ブラ ジル	DANA-ALBARUS S.A. (デーナアルバラス社)	平成11.8.1	VWブラジル向 ピストンリングの製造法	5年 契約更改交渉中	〃

## (2) 合併事業契約

契約会社名	相手方		合併会社名称	出資比率	契約年月日	備考
	国籍	名称				
株式会社 リケン (当社)	台湾	何 栄 庭	台湾理研工業股份有限公司	50%	昭和41.12.15	自動車部品の製造及び販売
	タイ	SIAM MOTORS CO., LTD. (サイアム モーターズ社)	SIAM RIKEN IND. CO.,LTD. (サイアムリケン社)	49%	昭和48.12.20	同上
	インドネシア	①P.T.PAKARTI YOGA (P.T.パカルティヨガ) ②明和産業株式会社	P.T.PAKARTI RIKEN INDONESIA (P.T.パカルティリケン インドネシア)	40%	昭和50.8.22	管継手及び自動車部品の製造及び販売
	韓国	忠南紡績株式会社	大韓理研株式会社	60%	昭和62.4.28	スチール及び鋳鉄製ピストンリングの製造及び販売
	米国	DANA CORPORATION (デーナ社)	ALLIED RING CORP. (アライドリング社)	50%	平成元.6.13	ピストンリングの製造及び販売

## (3) 商標権使用許諾契約

契約会社名	相手方		契約年月日	内容	契約期間	対価の受取
	国籍	名称				
株式会社 リケン (当社)	台湾	台湾理研工業股份有限公司	平成17.8.22	市販品販売に係る商標権の使用許諾	3年	販売価額の一定料率

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、自動車・産業機械部品を主に、低燃費・オイル消費性能向上・排気ガスクリーン化の実現によって地球環境保護に貢献すべく努力しております。

当社グループ全体の自動車・産業機械部品事業及びその他事業の各セグメントにおける製品・技術の研究開発については、当社の研究開発部及び各製造部門の製品開発・生産技術部門が行っております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は14億6千6百万円（工業化研究費含む）で、そのうち自動車・産業機械部品事業13億7千3百万円、その他事業9千3百万円となっております。

各セグメント別の主な研究開発活動内容は次のとおりです。

### (1) 自動車・産業機械部品事業

低燃費を実現する低フリクション・長寿命ガソリンエンジン用ピストンリングの開発  
排気ガス規制に対応するディーゼルエンジン用ピストンリングの開発  
動弁部品、変速機用シールリングの研究開発  
摺動特性に優れた各種表面処理技術の研究開発  
軽量化、高強度化を実現する足回り部品の研究開発  
車載用NOxセンサーの研究開発

### (2) その他事業

施工が簡便で補修・改修も容易に出来る多管種対応メカニカル継手の開発  
施工信頼性が高く長寿命な給水、給湯ステンレス配管システムの開発  
防火性に優れた不燃性（ピラミッド型）電波吸収体の開発  
高温で耐久性に優れたセラミック発熱体の開発

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金及び役員退職慰労引当金であり、継続して評価を行っております。

なお、見積り及び判断・評価については、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果とは異なる場合があります。

### (2) 財政状態

当社グループの当期末の総資産は、883億1千1百万円と前期末に比べ75億6千3百万円増加しました。これは、主に売上増加に伴う売上債権の増加により受取手形及び売掛金が11億1千6百万円増加したこと、設備投資等や理研汽车配件(武漢)有限公司を新規連結したことにより有形固定資産が41億8千万円増加したこと等によるものであります。

当期末の負債合計は、449億5千8百万円と前期末に比べ7億1千7百万円増加しました。これは支払手形及び買掛金の未決済残高が24億2千6百万円増加した一方で、営業活動等から生み出された余資を有利子負債の削減に充てたことにより、当期末の有利子負債残高が155億1千8百万円となり、前期末に比べ14億9千9百万円減少したこと等によるものであります。

当期末の資本は、415億9千6百万円と前期末に比べ63億4千2百万円増加しました。これは利益剰余金が45億7千1百万円増加したこと及び為替換算調整勘定が10億7千5百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、当期末の株主資本比率は47.1%となり、前期末の43.7%から3.4%上昇しました。また、当期の株主資本利益率(ROE)は当期純利益の増加があった一方で、ドル高円安による為替換算調整勘定の増加によって14.7%となり、前期の15.1%を0.4%下回りました。

期末発行済株式総数に基づく1株当たり株主資本は、当期末は393円83銭となり、前期末の337円98銭から55円85銭増加しました。

### (3) 経営成績

当期は、中期経営計画のメインテーマである「グローバルオペレーションを確立し、グループの販売・収益を拡大する」という方針の下、グループ全体での収益拡大に努め、企業価値の向上を継続的に図ってまいりました。

その結果、売上高886億7千5百万円（前年同期比13.1%増）、売上総利益195億1千2百万円（前年同期比10.5%増）、営業利益78億5千7百万円（前年同期比14.8%増）、経常利益95億4千9百万円（前年同期比21.7%増）、税金等調整前当期純利益92億6千4百万円（前年同期比23.3%増）、当期純利益56億5千9百万円（前年同期比13.2%増）となりました。

売上高につきましては自動車関連部品の販売が増加したことに加え、環境・安全関連設備の販売が増加した結果、前期に比べ102億4千5百万円の増加となりました。

売上原価につきましては鑄造資材費等の高止まりの影響を受けましたが、製造部門の合理化等により、売上総利益は前期に比べ増益となりました。

営業外収益は、アジアをはじめとする持分法適用会社の業績が好調で持分法による投資利益が13億4千万円となったことなどにより、前年同期比33.9%増の25億7千1百万円となりました。また、営業外費用は前年同期比4.2%減の8億7千9百万円となりました。

特別利益は前年同期比70.2%減の4千6百万円となり、特別損失は前年同期比31.7%減の3億3千1百万円となりました。

以上の結果、当期の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益、当期純利益はいずれも過去最高益となりました。

### (4) キャッシュ・フロー

#### 当期の総括

当期の営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリーキャッシュ・フローは22億円となりました。これを借入金の返済15億6千9百万円や配当金の支払10億4千3百万円等の財務活動に充てた結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は前期末に比べ5億1千2百万円増加し、60億9千万円となりました。

#### 前期との比較

営業活動によるキャッシュ・フローは84億4千2百万円と前期に比べ8億9千4百万円増加しました。これは税金等調整前当期純利益が前期に比べ17億4千9百万円増加した一方、売上債権及びたな卸資産の増加が18億2千7百万円と前期に比べ18億9千5百万円減少(キャッシュ・フローの増加)したこと、仕入債務の増加が13億5千8百万円と前期に比べ6億9千6百万円減少(キャッシュ・フローの減少)したこと及び退職給付引当金の減少が7億2千3百万円と前期に比べ6億円減少(キャッシュ・フローの減少)したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは62億4千1百万円と前期に比べ支出額は8億1千4百万円増加しました。これは設備投資等による有形固定資産の取得による支出が63億7千3百万円と前期に比べ20億4百万円増加したこと、投資有価証券取得による支出が1千1百万円と前期に比べ11億7千8百万円減少したこと等が主な要因であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは21億3千4百万円と前期に比べ支出額は8億2千5百万円減少しました。これは長短あわせた借入金の実質返済額が15億6千9百万円ありましたが、前期に比べ返済額が6億4千万円減少していることが主な要因であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、ピストンリングをはじめ、エンジン部品等の自動車・産業機械部品を中心としたコア事業に経営資源を集中することを基本方針としております。当連結会計年度は、生産設備の増産対応及び合理化等を中心として、85億5千4百万円の設備投資を実施しました。

自動車・産業機械部品事業に関しては、ピストンリング及びカムシャフト等の生産設備の増産対応及び効率化のため79億1千2百万円の設備投資を実施しました。

その他事業に関しては、当社熊谷事業における配管継手加工設備の補修等に3億5千3百万円の設備投資を実施しました。

また、全社共用資産として2億8千8百万円の設備投資を実施しました。

なお、所要資金に関しては、自己資金によっております。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

### (1) 提出会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
柏崎事業所 (新潟県柏崎市)	自動車・産業機 械部品	鋳造・機械加 工設備	4,335	8,184	791 (454.6)	710	14,021	1,079
熊谷事業所 (埼玉県熊谷市)	自動車・産業機 械部品、その他	鋳造・機械加 工・研究開発 設備	1,929	1,711	535 (149.1)	203	4,380	252
本社他8営業所 及び厚生施設 (東京都 千代田区他)	全社管理業 務・販売業 務	その他設備	210	12	29	9	262	138

### (2) 国内子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)リケン キャスト ック	本社工場 (新潟県 柏崎市)	自動車・ 産業機 械部 品	鋳造設備	379	1,109		263	1,751	256
理研機械 (株)	本社工場 (新潟県 柏崎市)	自動車・ 産業機 械部 品	機械加工 設備	290	603	388 (35.6)	27	1,310	265
日本メッ キ工業(株)	本社工場 (新潟県 柏崎市)	自動車・ 産業機 械部 品	メッキ 設備	157	357	314 (26.9)	22	852	163
柏崎ピス トンリン グ(株)	本社工場 (新潟県 柏崎市)	自動車・ 産業機 械部 品	機械加工 設備	227	466	139 (9.2)	15	848	115
(株)リケン 精密	本社工場 (新潟県 柏崎市)	自動車・ 産業機 械部 品	機械加工 設備	115	243	61 (5.2)	11	432	94

### (3) 在外子会社

(平成17年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
理研汽車 配件(武 漢)有限 公司	本社工場 (中華人民 共和国湖 北省武漢 市)	自動車・ 産業機 械部 品	機械加工 設備	626	1,583	15 (70.6)	19	2,245	126
大韓理研 (株)	本社工場 (大韓民国 大田市)	自動車・ 産業機 械部 品	機械加工 設備	417	1,083	704 (37.4)	29	2,235	262
P.T.パカ ルティリ ケンイン ドネシア	本社工場 (インドネ シアスラ バヤ市)	自動車・ 産業機 械部 品、そ の他	鋳造設備	136	431	257 (148.2)	5	831	849

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資に関しては、年度計画及び案件別審議により実施しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資を避けるため、一定金額以上の設備投資計画については提出会社にて調整を図っております。

当連結会計年度末現在における設備の新設、改修に係る投資予定金額は85億円であり、その所要資金は自己資金にて賄う予定であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

#### (1) 新設

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社	柏崎事業所 (新潟県柏崎市)	自動車・産 業機械部品	ピストンリ ング等生産 設備	2,040		自己資金	H18. 4	H19. 4	生産能力 5%増
	熊谷事業所 (埼玉県熊谷市)	自動車・産 業機械部品	動弁部品用 設備	983		同上	H18. 4	H19.12	生産能力 20%増
(株)リケンキ ヤステック	本社工場 (新潟県柏崎市)	自動車・産 業機械部品	カムシャフ ト等生産設 備	985		同上	H18. 4	H19. 3	生産能力 5%増
日本メッキ 工業(株)	本社工場 (新潟県柏崎市)	自動車・産 業機械部品	ピストンリ ング等表面 処理設備	140		同上	H18. 4	H19. 3	生産能力に 影響を及ぼ しません
理研汽車配 件(武漢)有 限公司	本社工場 (中華人民共和国 湖北省武漢市)	自動車・産 業機械部品	ピストンリ ング等生産 設備	332		同上	H18. 1	H18. 7	生産能力に 影響を及ぼ しません
大韓理研(株)	本社工場 (大韓民国大田 市)	自動車・産 業機械部品	ピストンリ ング等生産 設備	202		同上	H18. 1	H18.12	生産能力に 影響を及ぼ しません

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 改修

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社	柏崎事業所 (新潟県柏崎市)	自動車・産 業機械部品	ピストンリ ング等生産 建屋耐震補 強工事	682		自己資金	H18. 4	H19. 3	生産能力に 影響を及ぼ しません
理研機械(株)	本社工場 (新潟県柏崎市)	自動車・産 業機器部品	ピストンリ ング輸送設 備の合理化	154		同上	H18. 4	H19. 3	生産能力に 影響を及ぼ しません
大韓理研(株)	本社工場 (大韓民国大田 市)	自動車・産 業機器部品	ピストンリ ング等生産 設備	169		同上	H18. 1	H18.12	生産能力に 影響を及ぼ しません

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 除却

該当はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	196,525,000
計	196,525,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名 又は登録証券業協会名	内容
普通株式	106,484,667	106,484,667	東京証券取引所市場第一部	
計	106,484,667	106,484,667		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

##### 新株予約権

株主総会の特別決議日(平成14年6月27日)		
	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	183 (注)1	183 (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	183,000 (注)1	183,000 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(譲渡価額)(円)	1個につき336,000 (1株当たり336)	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～ 平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 336 資本組入額 336	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合は 取締役会の承認を要するもの とする。	同左

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1,000株であります。  
 なお、新株予約権の数は株主総会の特別決議により上限500個としております。
- (注) 2 権利行使時においても取締役または従業員であることを要する。但し、退任(関係会社役員に就任の為、辞任した場合を含む)、定年退職(選択定年含まず)により地位を喪失した場合を除く。  
 取得する新株予約権の譲渡、質入れおよび相続は認めない。  
 その他の条件は当社第78回定時株主総会および本総会終了後に開催された新株予約権発行の取締役会決議に基づき、新株予約権付与契約にて定めております。

当社は、旧商法第210条ノ2の規定に基づき新株引受権を発行しております。

株主総会の特別決議日(平成13年6月28日)		
	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)		
株式の種類	普通株式	普通株式
株式の数(株)	317,000 (注)3	201,000 (注)3
譲渡価額(円)	1株当たり411	同左
権利行使期間	平成15年7月1日～ 平成18年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 411 資本組入額 411	同左
行使の条件	(注)4	同左

- (注) 3 株式の数は株主総会の特別決議により上限2,410,000株としております。
- (注) 4 権利行使時において取締役又は従業員であることを要する。但し、取締役が権利付与日より6ヶ月を経過した日以後に退任又は辞任し、かつ当社又は当社出資比率20%以上の関係会社に留まる場合、及び従業員が定年退職した場合は対象とする。  
 権利の譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。  
 権利の行使によって取得する株式の譲渡価額の合計額が、取締役については年間(1月1日～12月31日)1,200万円(又は行使時において租税特別措置法上定められた制限)、従業員については年間(1月1日～12月31日)1,000万円(又は行使時において租税特別措置法上定められた制限)をそれぞれ超えないように権利を行使しなければならない。  
 その他の権利行使の条件は、平成13年6月28日開催の当社第77回定時株主総会決議およびその後の取締役会決議に基づき、当社と上記の対象者との間で締結した「付与契約」に定めております。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日 (注)	3,475	106,484		8,573		6,604

(注) 利益による自己株式の消却

## (4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		71	35	131	67	2	7,108	7,414	
所有株式数 (単元)		64,178	1,886	9,943	8,089	7	21,154	105,257	1,227,667
所有株式数 の割合(%)		60.97	1.79	9.44	7.69	0.01	20.10	100.00	

(注) 1 自己株式966千株は「個人その他」に966単元、「単元未満株式の状況」に396株含まれております。

2 上記「所有株式数」の「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれておりま  
す。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	11,638	10.93
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	9,891	9.29
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	4,903	4.60
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	4,864	4.57
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	4,419	4.15
日本生命保険相互会社(特別勘定 年金口)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	3,958	3.72
日立金属アドメット株式会社	東京都中央区八丁堀二丁目9番1号	3,564	3.35
株式会社第四銀行	新潟県新潟市東堀前通七番町1071番地1	3,202	3.01
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	2,617	2.46
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町二丁目7番9号	2,086	1.96
計		51,144	48.03

(注) 上記のほか当社所有の自己株式966千株(0.91%)があります。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 966,000		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 104,291,000	104,291	同上
単元未満株式	普通株式 1,227,667		同上
発行済株式総数	106,484,667		
総株主の議決権		104,291	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式396株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リケン	東京都千代田区九段北 一丁目13番5号	966,000		966,000	0.91
計		966,000		966,000	0.91

(7) 【ストックオプション制度の内容】

1. 当社は、平成13年6月28日開催の定時株主総会において、旧商法第210条ノ2の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方法により、同株主総会終結時に在任・在籍する取締役及び従業員に対して、ストックオプションの権利を付与することを決議しました。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

決議年月日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 13 従業員のうち管理職 184
株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同 上
譲渡価額(円)	同 上
権利行使期間	同 上
権利行使の条件	同 上

2. 当社は、平成14年6月27日開催の定時株主総会において、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役及び従業員に対しストックオプションを目的にして、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを決議しました。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 13 従業員管理職 168
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	同 上
新株予約権の行使時の払込金額(譲渡価額)(円)	同 上
新株予約権の行使期間	同 上
新株予約権の行使の条件	同 上
新株予約権の譲渡の関する事項	同 上

3. 当社は、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、会社法第361条の規定に基づき、年額2,400万円の範囲にて、当社取締役に対する報酬等の目的として、昭和60年6月28日開催の第61回定時株主総会で決議された取締役報酬額とは別枠で、ストックオプションとして新株予約権を割り当ててことを決議しました。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分	当社取締役
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	上限66,000 (注) 1
新株予約権の行使に際して 出資される財産の価額(出資金額)(円)	(注) 2
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当日から2年を経過した日より3年以内とする。
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡の関する事項	新株予約権を譲渡する場合は取締役会の承認を要するものとする。

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1,000株であります。  
 なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により当該新株予約権の目的である株式の数を調整するものとします。

$$\text{調整株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果 1 株未満の端数が生じた場合はこれを切り捨てるものとします。

また、発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が継承される場合、または当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転を行い新株予約権が継承される場合、当社は、合併比率等に応じ必要と認められる株式数の調整を行うことができます。

- 2 当初の出資金額は割当契約日の属する月の前月の各日の東京証券取引所における当社普通株式取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額に各新株予約権の目的となる株式の数を乗じた額とします(1株当たり出資額(以下「行使価額」という)。ただし、新株予約権発行のための取締役会決議の前日における当社普通株式取引の終値が上記平均値を上回るときは、その終値に各新株予約権の目的となる株式の数を乗じた額とします。

なお、新株予約権発行後下記の各事由が生じたときは、下記の各算式により調整された行使価額に新株予約権 1 個当たりの目的である株式の数を乗じた額とし、調整後の行使価額は、1 円未満の端数は切り上げるものとします。

当社が株式分割又は株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で募集株式を発行(株式の無償割当てによる株式の発行及び自己株式を交付する場合を含み、新株予約権(新株予約権付社債も含む)の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く)する場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} + 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

ただし、算式中の既発行株式数は、上記の株式の発行の効力発生日における当社の発行済株式総数から、当該時点における当社の保有する自己株式の数を控除した数とします。

- 3 新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、権利行使時においても当社または当社関係会社の取締役の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、その他別途定める正当な理由で退任した場合は権利行使をなしうるものとする。

新株予約権者が死亡した場合、相続人は新株予約権を相続できないものとする。

その他の条件は、平成18年6月29日開催の当社第82回定時株主総会決議及びその後の取締役会決議に基づき、別途会社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」にて定めるものとします。

- 4 . 当社は、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の従業員等に対してストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することを決議しました。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分	当社従業員管理職及び国内関係会社社長等
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	上限264,000 (注) 4
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額(出資金額)(円)	(注) 5
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当日から2年を経過した日より3年以内とする。
新株予約権の行使の条件	(注) 6
新株予約権の譲渡の関する事項	新株予約権を譲渡する場合は取締役会の承認を要するものとする。

(注) 4 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により当該新株予約権の目的である株式の数を調整するものとします。

$$\text{調整株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果 1 株未満の端数が生じた場合はこれを切り捨てるものとします。

また、発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が継承される場合、または当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転を行い新株予約権が継承される場合、当社は、合併比率等に応じ必要と認められる株式数の調整を行うことができます。

5 当初の出資金額は割当契約日の属する月の前月の各日の東京証券取引所における当社普通株式取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額に各新株予約権の目的となる株式の数を乗じた額とします(1株当たり出資額(以下「行使価額」という)。ただし、新株予約権発行のための取締役会決議の前日における当社普通株式取引の終値が上記平均値を上回るときは、その終値に各新株予約権の目的となる株式の数を乗じた額とします。

なお、新株予約権発行後下記の各事由が生じたときは、下記の各算式により調整された行使価額に新株予約権 1 個当たりの目的である株式の数を乗じた額とし、調整後の行使価額は、1 株未満の端数は切り上げるものとします。

当社が株式分割又は株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で募集株式を発行(株式の無償割当てによる株式の発行及び自己株式を交付する場合を含み、新株予約権(新株予約権付社債も含む)の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く)する場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} + 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

ただし、算式中の既発行株式数は、上記の株式の発行の効力発生日における当社の発行済株式総数から、当該時点における当社の保有する自己株式の数を控除した数とします。

6 当社の従業員で新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、権利行使時においても当社の従業員、取締役、監査役、関係会社取締役及び従業員であることを要するものとする。ただし、定年退職、別途定める正当な理由で退任した場合は権利行使をなしうるものとする。

当社の主要国内関係会社社長等で新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても主要国内関係会社社長等であることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、その他別途定める正当な理由で退任した場合は権利行使をなしうるものとする。

新株予約権者が死亡した場合、相続人は新株予約権を相続できないものとする。

その他の条件は平成18年6月29日開催の当社第82回定時株主総会決議及びその後の取締役会決議に基づき、別途会社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」にて定めるものとします。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	2,000,000	2,000,000,000

(注) 上記授権株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は1.9%であります。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社は、配当については、業績及び配当性向などを総合的に勘案し、安定的な配当水準を維持することを基本方針と考えております。

当期の配当については、上記基本方針のもと、1株あたり12円（2円増配）としました。

なお、内部留保資金につきましては、新製品・新技術の開発、生産効率化の推進、グローバルオペレーション確立に向けた事業競争力の強化など、企業価値向上に効率的に活用してまいります。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	454	356	423	539	997
最低(円)	237	215	271	328	465

(注) 株価の最高・最低は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	835	821	864	997	979	986
最低(円)	704	768	788	836	770	907

(注) 株価の最高・最低は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		小 泉 年 永	昭和18年1月28日生	昭和40年4月 平成8年6月 平成9年6月 平成12年7月 平成13年5月 平成13年6月 平成15年6月	株式会社日本興業銀行入行 同行常務取締役 日産自動車株式会社常務取締役 興和不動産株式会社監査役 当社顧問 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長(現)	57
代表取締役 副社長	社長補佐、 品質保証担当	清 田 文 夫	昭和18年5月9日生	昭和42年4月 平成2年10月 平成5年6月 平成8年12月 平成9年6月 平成10年9月 平成11年9月 平成13年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年5月 平成17年6月	当社入社 当社研究センター長 当社取締役研究センター長 当社取締役技術管理部長 当社取締役技術管理部長兼熊谷事業 所長 当社常務取締役技術管理部長兼熊谷 事業所長 当社常務取締役技術管理部長 当社常務取締役技術管理部長 兼技術委員会委員長 当社常務取締役技術委員会委員長 当社代表取締役専務技術委員会委員 長 当社代表取締役専務技術委員会委員 長兼技術管理部長兼研究開発部長 当社代表取締役副社長(現)	20
専務取締役	営業本部長	岡 野 教 忠	昭和23年12月30日生	昭和48年7月 平成8年7月 平成10年6月 平成11年6月 平成15年6月 平成18年6月	当社入社 当社海外事業部長 当社海外営業部長 当社取締役海外営業部長 当社常務取締役営業本部長 当社専務取締役営業本部長(現)	10
常務取締役	研究開発全般担 当、技術委員会 委員長、柏崎事 業所長	藤 田 達 生	昭和27年1月19日生	昭和51年4月 平成5年6月 平成8年7月 平成10年5月 平成13年9月 平成14年4月 平成14年6月 平成14年9月 平成17年6月 平成18年6月	当社入社 当社素形材研究所長 当社研究開発部素形材研究所長 当社ピストンリング部技術開発部長 当社素形材部品部長 当社ピストンリング部長 当社取締役ピストンリング部長 当社取締役ピストンリング部長兼柏 崎事業所長 当社常務取締役技術委員会委員長兼 技術管理部長兼柏崎事業所長 当社常務取締役技術委員会委員長兼 柏崎事業所長(現)	10
常務取締役	経営企画部長	高 木 健一郎	昭和27年2月16日生	昭和52年4月 平成10年12月 平成13年9月 平成14年6月 平成17年5月 平成17年6月	当社入社 当社素形材部品部長 当社精機部品部長兼精機部品部熊谷 製造部長 当社取締役精機部品部長兼精機部品 部熊谷製造部長 当社取締役社長室長 当社常務取締役経営企画部長(現)	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部 東京営業部長	渡部 晴仁	昭和22年7月5日生	昭和45年4月 当社入社 平成7年6月 アライドリング社副社長 平成10年6月 当社営業企画部技術サーブス部次席技師 平成11年6月 当社営業本部東京営業部長 平成13年6月 当社取締役営業本部東京営業部長(現)	25
取締役	品質保証部長	松木 研誠	昭和23年5月20日生	昭和47年4月 当社入社 平成9年6月 当社業務改革部業務開発部長 平成12年6月 当社管理本部調達部長 平成13年6月 当社熊谷事業所長兼熊谷事業所熊谷管理部長兼営業企画・SCM部熊谷SCM部長 平成14年6月 当社取締役熊谷事業所長 平成15年4月 当社取締役熊谷事業所長兼営業企画・SCM部熊谷SCM部長 平成15年6月 当社取締役品質保証部長兼熊谷事業所長 平成16年2月 当社取締役品質保証部長(現)	19
取締役	環境担当、 管理部長	飯田 信久	昭和25年9月8日生	昭和49年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成11年6月 同行ネットワーク業務推進部長 平成14年4月 株式会社みずほコーポレート銀行 e-ビジネス業務部長 平成15年2月 当社社長室長 平成15年6月 当社取締役社長室長 平成17年5月 当社取締役管理部長(現)	7
取締役	業務改革部長兼 業務改革部業務 開発室長兼業務 改革部情報シス テム室長	大久保 信行	昭和24年11月25日生	昭和48年4月 当社入社 平成9年6月 当社業務改革部情報システム部長 平成14年6月 当社業務改革部長兼業務改革部業務開発部長 平成15年4月 当社業務改革部長兼業務改革部業務開発部長兼業務改革部情報システム部長 平成15年6月 当社取締役業務改革部長兼業務改革部業務開発室長兼業務改革部情報システム室長(現)	9
取締役	配管機器 営業部長	溝渕 俊雄	昭和21年7月22日生	昭和44年4月 当社入社 平成10年2月 当社精機部品部長 平成10年12月 当社技術管理部次長兼研究開発部長 平成13年6月 当社技術管理部長 平成14年6月 当社配管機器営業部長 平成16年6月 当社取締役配管機器営業部長(現)	11
取締役	リング技術 開発部長	高木 達郎	昭和26年1月22日生	昭和51年4月 当社入社 平成10年9月 当社業務改革部生産システム改革部長 平成13年1月 当社ピストンリング部次長 平成14年4月 当社柏崎事業所次長兼柏崎事業所柏崎管理部長 平成14年6月 当社柏崎事業所柏崎管理部長兼営業企画・SCM部柏崎SCM部長 平成15年6月 当社ピストンリング部生産技術部長 平成16年6月 当社取締役ピストンリング部生産技術部長 平成18年6月 当社取締役リング技術開発部長(現)	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	ピストンリング 部長	村山 仁 至	昭和27年12月17日生	昭和50年4月 当社入社 平成8年7月 当社ピストンリング部第一製造部長 平成10年6月 当社営業企画部技術サービス部長 平成13年6月 当社営業企画・SCM部技術サービス 部長 平成14年6月 アライドリング社副社長 平成17年6月 当社取締役ピストンリング部長(現)	4
取締役	営業管理 ・SCM部長	角 田 勉	昭和28年4月19日生	昭和52年4月 当社入社 平成9年4月 当社管理部副主幹 平成10年6月 当社社長室副主幹 平成11年6月 当社管理本部経理部副主幹兼社長室 副主幹 平成11年11月 当社柏崎事業所次長兼柏崎事業所柏 崎管理部長 平成14年4月 当社社長室次長 平成14年6月 当社社長室次長兼営業企画・SCM部 次長 平成17年5月 当社営業企画・SCM部長 平成17年6月 当社取締役営業管理・SCM部長(現)	3
取締役	海外事業部長	高 浜 五三巳	昭和28年2月16日生	昭和52年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成8年12月 当社営業企画部次長 平成12年4月 当社海外事業部長 平成17年4月 当社海外事業部長兼武漢プロジェク ト推進室長 平成17年6月 当社取締役海外事業部長兼武漢プロ ジェクト推進室長 平成17年9月 当社取締役海外事業部長(現)	10
常勤監査役		鳥 塚 伸 宏	昭和21年10月24日生	昭和44年4月 当社入社 平成8年7月 当社管理部調達部長 平成10年9月 当社管理部長 平成11年6月 当社管理本部次長兼管理本部経理部 長 平成12年2月 当社管理本部次長兼管理本部経理部 長兼管理本部調達部長 平成12年8月 当社管理本部次長兼管理本部人材開 発部長 平成14年6月 当社管理部次長兼管理部人材開発部 長兼管理部調達部長 平成15年6月 当社監査役(現)	12
常勤監査役		田 丸 周	昭和23年8月12日生	昭和46年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成9年10月 同行米州部長 平成10年6月 同行調査部長 平成12年6月 興銀リース株式会社執行役員コーポ レート営業一部長 平成15年6月 当社監査役(現)	3
監査役		児 玉 哲 夫	昭和11年5月13日生	昭和34年4月 当社入社 平成元年6月 当社取締役 平成7年6月 八重洲技研株式会社取締役社長 平成9年6月 当社常務取締役 平成13年5月 日本メッキ工業株式会社取締役社長 平成15年6月 当社監査役(現)	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役		東 條 伸一郎	昭和14年6月17日生	昭和40年4月 平成3年9月 平成7年7月 平成9年12月 平成10年6月 平成11年6月 平成13年5月 平成14年6月 平成15年1月 平成15年4月 平成15年6月	法務省入省検事任官 最高検察庁検事 法務省矯正局長 最高検察庁刑事部長 札幌高等検察庁検事長 広島高等検察庁検事長 大阪高等検察庁検事長 定年退官 弁護士登録 明治学院大学法学部教授(現) 当社監査役(現)	
監査役		鎌 田 啓 佑	昭和16年6月28日生	昭和39年4月 平成3年6月 平成5年6月 平成6年1月 平成8年6月 平成10年10月 平成13年7月 平成15年6月	株式会社日本興業銀行入行 株式会社興銀情報開発センター取締役 同社常務取締役 興銀システム開発株式会社常務取締役 同社専務取締役 共同コンピューターサービス株式会社専務取締役 日本証券テクノロジー株式会社専務 執行役員 当社監査役(現)	
計						238

(注) 田丸 周、東條伸一郎及び鎌田啓佑は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経済・環境・社会等の幅広い分野における責任を果たすことにより、継続的に企業価値を高め、いくことを目指し、コーポレート・ガバナンスの確立を経営上の重要課題と位置付けております。

今後会社法及び金融商品取引法などに対応し、より一層CSR（企業の社会的責任）の遂行及びコンプライアンス（法令遵守）の徹底に取り組んでいく所存です。

また、当社は社内外のステークホルダー（利害関係者）に信頼される企業として、アカウンタビリティ（説明責任）を果たすことを経営の規範の一つとしており、重要事実の適時開示及び会社情報のホームページや決算説明会等を通じた正確で適切な開示を継続的に行っております。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の経営機関は、会社法で規定されている取締役会と監査役会を基本としております。当社の取締役会は、取締役14名（平成18年3月31日現在）で構成され、月1回の定例取締役会と必要に応じて開催する臨時取締役会において、法令で定められた事項のほか、経営方針など経営に関わる重要事項の意思決定ならびに取締役の職務の執行の監督を行っております。

また、役付役員を中心に構成される経営会議を原則として毎月3回開催し、取締役会の定めた経営の基本方針に基づき、各種経営課題の審議及び業務執行に関する全般的な統制を行っております。

当社は、社長を委員長とするCSR（企業の社会的責任）委員会において、環境保全や社会貢献、コンプライアンス、情報開示の統制、CS（顧客満足創造）等の活動を当社グループ全体で統括し、更なるレベルアップを図るとともに、内部統制やリスクマネジメントの態勢整備に取り組んでおります。

当社の監査役は社外監査役3名を含む5名（平成18年3月31日現在）の体制で監査役会を構成し、監査役会で策定された監査方針に基づき、取締役会への出席や、取締役等からの業務執行状況の聴取調査を通して、取締役の職務執行を監査しております。

また内部監査を担当する社長直轄の内部監査室は本年6月に機能強化の為、1名増員し2名（平成18年6月29日現在）が専任であっており、年度初めに定める内部監査方針及び内部監査実施計画に基づき、定期的に社内各部門及び関係会社の業務執行・経営状況を監査するほか、必要に応じて臨時監査を実施し、業務等の是正勧告を行っております。

会計監査については、新日本監査法人を会計監査人として選定しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は寺尾仁之氏、東勝次氏、里村豊氏の3名です。当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士3名、会計士補9名です。

監査役・監査役会、内部監査室及び新日本監査法人の間では、定期的な会合も含め必要に応じて随時情報の交換を行うことで、相互の連携を高めております。

#### 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	196百万円
監査役の年間報酬総額	40百万円
利益処分による取締役賞与金	21百万円
利益処分による監査役賞与金	4百万円
株主総会決議により退任取締役に支給した役員退職慰労金	80百万円

#### 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	31百万円
上記以外の報酬	0.5百万円

### (3) 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、内部統制システム整備に関する基本方針を2006年5月19日の取締役会で下記のとおり決議し、内部統制システムの整備に努めてまいります。

#### 記

##### <基本方針>

当社は、以下のグループ経営理念および「顧客第一・基本重視・フェア・オープン・明るく積極的に・スピード」を行動規範として定め、企業活動を推進している。さらに、役員及び従業員は法令及び社会的規範に従い、リケン倫理規範、社内諸規定、及び社会的良識に基づいて業務を遂行することを基本方針とする。

##### <経営理念>

- ・私たちは地球環境を守り、社会に貢献する一級企業市民であり続けます。
- ・私たちは株主の資本を効率的に活用し、グローバルに企業価値を創造します。
- ・私たちは知識の向上と技術の革新を心がけ、世界のお客様に感動を与える製品を提供します。
- ・私たちは高い志と広い視野を持って、常に変革を遂げていきます。

当社はこの経営理念の下、適正な業務執行のための体制を整備し、運用していくことが重要な経営の責務であると認識し、より一層適切な内部統制システムとすべく整備に努める。

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、企業の存続のためにはコンプライアンス（法令遵守）の徹底が必要不可欠であると認識し、すべての役員及び従業員が法令及び社会的規範を遵守し、公正な倫理観に基づいて行動し、広く社会から信頼される経営体制の確立に努める。

重要法律問題については、外部の専門家（弁護士、税理士等）の意見を聴取し、対応する。

コンプライアンスに関する相談や不正行為等の通報のために、管理部及び内部監査室を窓口とし、通報者の保護を徹底した内部通報制度を運用する。

社長直轄の内部監査室は、定期的を実施する内部監査を通じて、会社の業務実施状況の実態を把握し、すべての業務が法令、定款及び社内諸規定に準拠して適正・妥当かつ合理的に行われているか、また、会社の制度・組織・諸規定が適正・妥当であるかを調査・検証し、監査結果を社長に報告する。

コンプライアンス活動をより強化、推進していくため、社長を委員長とするCSR委員会の下に、コンプライアンス部会（部会長：管理部長）を設置する。

コンプライアンス部会はコンプライアンス体制にかかる規定を整備する。

コンプライアンスの徹底を図るため、管理部は役員及び従業員へのコンプライアンス教育を体系的計画的に実施する。

上記のコンプライアンスに関する活動については定期的に取り締役に報告する。

#### 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や、各取締役が業務分掌及び決裁基準に基づいて決裁した文書等法令及び文書管理規定に基づき、取締役の職務の執行に係る情報を適正に記録し、定められた期間保存する。

法令及び文書管理規定に基づき、以下の文書（電磁的記録を含む）を関連資料とともに保存する。

##### -1 法令に定めのある文書

- ・株主総会議事録（会社法318条）、取締役会議事録（会社法第369条）

##### -2 文書管理規定に基づく文書

- ・経営会議議事録、技術委員会議事録、CSR委員会議事録
- ・その他取締役が委員長、議長となる会議委員会議事録
- ・取締役が決裁者となる決裁書
- ・その他文書管理規定に定める重要な文書

上記文書について、法令に別段の定めのない限り、文書管理規定に基づき、文書毎に定められた所管部門が文書管理を行う。

#### 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、様々な損失の危険に対して、危険の大小や発生可能性に応じ、事前に適切な対応策を準備する等により、損失の危険を最小限にすべく、組織的な対応について整備に努める。

社長を委員長とするCSR委員会の下にリスク管理部会（部会長：経営企画部長）を設置する。

リスク管理部会は子会社も含めたグループ全体を対象としたリスク管理規定を定める。

重要な投資案件については、技術委員会並びに投資審査室が事前審査を実施する。

大規模な事故、災害、不祥事等の未然防止を図るとともに、発生した場合には、社長（又は社長が指名する者）を委員長とした危機対策本部を設置し、対応にあたる。

上記のリスク管理に関する活動については定期的に取締役会に報告する。

#### 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、環境変化に対応するため、中期経営計画及び年度経営計画を策定、推進する。経営計画の達成を目指し、日常的な取締役の業務執行の効率化に努める。

取締役の業務及び決裁権限について、組織規定、業務分掌規定、決裁基準規定で定める。

取締役会は経営の方針、法令で定められた事項その他経営に関する重要事項を決定し、取締役の業務執行状況を監督する。

取締役会の下に、社長が議長を務める経営会議を設置し（原則として月3回実施）、取締役会決議事項の事前審議を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で当社業務の執行及び施策の実施等について審議し、意思決定を行う。

当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、子会社も含めたリケングループとしての内部統制システムの構築を目指すとともに、「関係会社管理規定」に基づき、各子会社の自主性を尊重しつつ、適切なグループ経営に努める。

グループ経営として、経営理念や行動規範、コンプライアンスに係る規定マニュアルを関係会社と共有するとともに、リケングループ経営計画を一体となって推進する。

国内関係会社については経営企画部が、海外関係会社については海外事業部が、各社の取締役会への参加やヒアリング等を行い、経営の適法性・効率性の確認を実施する。

関係会社に対して内部監査室が定期的に監査を実施する。

主要な関係会社については当社監査役及び当社経理担当従業員が監査役に就任し、会計監査及び業務監査を実施する。

監査役の職務を補助する従業員について

前項の従業員の取締役からの独立性に関する事項

監査役から専任の従業員について求めがある場合、当該従業員の配置を検討するものとし、該当する従業員の人事異動及び考課については、事前に監査役に報告を行い、了承を得るものとする。

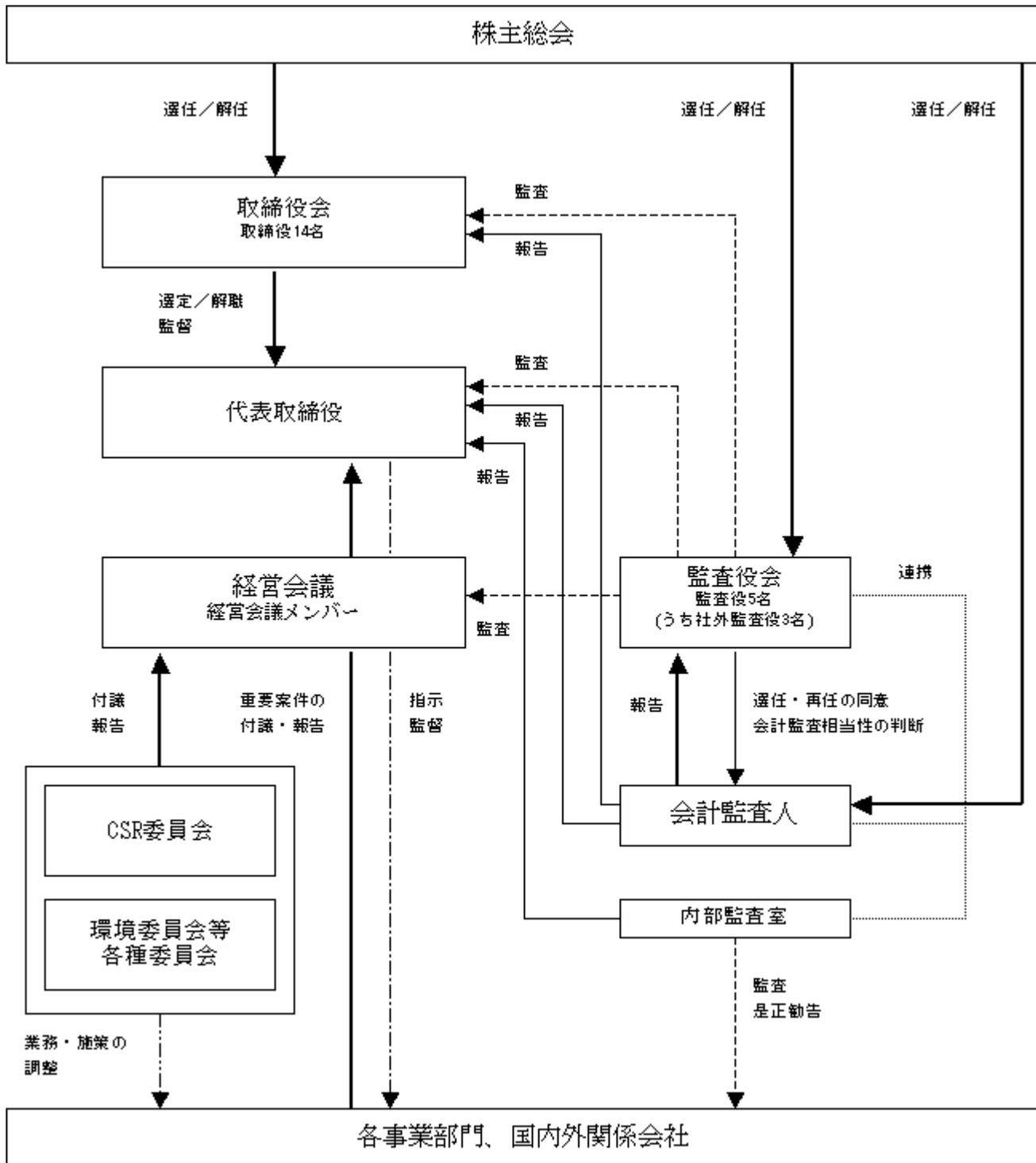
取締役及び従業員が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役に報告すべき事項及び報告の方法について、監査役と協議の上設定し、取締役及び従業員は、適切な報告を実施しております。また、監査役は、重要な会議委員会に出席あるいは会議資料・議事録の閲覧を行う。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は取締役社長と相互の意思疎通を図るため、定期的な会合をもつとともに、内部監査室、会計監査人、子会社監査役と連携を保ち、監査役の監査の実効性確保に努める。

< 参考資料；模式図 >



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	3	5,639		6,203	
2 受取手形及び売掛金	3	21,182		22,299	
3 たな卸資産		9,322		10,150	
4 繰延税金資産		1,000		1,289	
5 その他		712		724	
貸倒引当金		26		29	
流動資産合計		37,831	46.9	40,637	46.0
固定資産					
1 有形固定資産	1 3				
(1) 建物及び構築物		7,210		9,033	
(2) 機械装置及び運搬具		12,837		15,957	
(3) 土地		3,568		3,337	
(4) 建設仮勘定		1,572		996	
(5) その他		1,237		1,281	
有形固定資産合計		26,426	32.7	30,606	34.7
2 無形固定資産		336	0.4	388	0.4
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	9,351		9,862	
(2) 長期貸付金		23		18	
(3) 繰延税金資産		5,049		4,908	
(4) 保険積立金		1,158		1,290	
(5) その他	3	676		705	
貸倒引当金		106		105	
投資その他の資産合計		16,153	20.0	16,678	18.9
固定資産合計		42,916	53.1	47,673	54.0
資産合計		80,747	100.0	88,311	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		13,300		15,726	
2 短期借入金	3	9,626		9,697	
3 未払法人税等		1,050		2,415	
4 賞与引当金		1,921		2,109	
5 その他		6,191		4,914	
流動負債合計		32,090	39.7	34,863	39.5
固定負債					
1 長期借入金	3	7,069		5,575	
2 繰延税金負債		3		18	
3 退職給付引当金		4,758		4,151	
4 役員退職慰労引当金		263		280	
5 連結調整勘定		16		4	
6 その他		38		66	
固定負債合計		12,150	15.1	10,095	11.4
負債合計		44,240	54.8	44,958	50.9
<b>(少数株主持分)</b>					
少数株主持分		1,252	1.5	1,755	2.0
<b>(資本の部)</b>					
資本金		8,573	10.6	8,573	9.7
資本剰余金		6,608	8.2	6,613	7.5
利益剰余金		22,611	28.0	27,182	30.8
その他有価証券評価差額金		260	0.3	467	0.5
為替換算調整勘定		1,945	2.4	870	1.0
自己株式	4	853	1.0	369	0.4
資本合計		35,254	43.7	41,596	47.1
負債、少数株主持分 及び資本合計		80,747	100.0	88,311	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			78,429	100.0	88,675	100.0	
売上原価	2		60,776	77.5	69,162	78.0	
売上総利益			17,652	22.5	19,512	22.0	
販売費及び一般管理費							
1 荷造費及び運賃		2,256			2,528		
2 販売手数料		164			200		
3 貸倒引当金繰入額		0			4		
4 役員退職慰労引当金 繰入額		78			96		
5 役員従業員給与及び手当		2,900			2,987		
6 退職給付費用		285			211		
7 研究開発費	2	560			609		
8 その他		4,562	10,809	13.8	5,016	11,654	13.1
営業利益			6,842	8.7		7,857	8.9
営業外収益							
1 受取利息		41			75		
2 受取配当金		75			76		
3 持分法による投資利益		1,106			1,340		
4 生命保険金及び配当金		141			149		
5 技術料収入		221			367		
6 為替差益					238		
7 その他		333	1,919	2.5	323	2,571	2.9
営業外費用							
1 支払利息		255			226		
2 たな卸資産廃却損		100			162		
3 固定資産解体費		36			86		
4 為替差損		28					
5 その他		497	917	1.2	404	879	1.0
経常利益			7,844	10.0		9,549	10.8
特別利益							
1 固定資産売却益	1	101			38		
2 貸倒引当金戻入額		50			7		
3 その他		3	155	0.2	0	46	0.1
特別損失							
1 固定資産廃却損	1	160			145		
2 貸倒引当金繰入額		0			6		
3 役員退職慰労金		5			29		
4 役員退職慰労引当金 繰入額		209					
5 退職給付費用		96					
6 少額減価償却資産償却		2					
7 減損損失	3				148		
8 その他		10	484	0.6	1	331	0.4
税金等調整前当期純利益			7,515	9.6		9,264	10.5
法人税、住民税及び 事業税		2,066			3,439		
法人税等調整額		380	2,447	3.1	238	3,201	3.6
少数株主利益(控除)			70	0.1		404	0.5
当期純利益			4,998	6.4		5,659	6.4

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			6,605		6,608
資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		3	3	4	4
資本剰余金期末残高			6,608		6,613
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			18,521		22,611
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		4,998		5,659	
2 その他の利益剰余金 増加高		0	4,998	3	5,662
利益剰余金減少高					
1 配当金		883		1,042	
2 役員賞与		25		25	
3 連結子会社増加に伴う 利益剰余金減少高			908	23	1,091
利益剰余金期末残高			22,611		27,182

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		7,515	9,264
2		4,194	4,601
3			148
4		1,106	1,340
5		122	723
6		263	16
7		17	0
8		116	152
9		255	226
10		101	48
11		38	13
12			0
13		160	145
14		101	38
15		2,039	1,154
16		1,684	673
17		2,054	1,358
18		98	7
19		1,145	1,015
小計		10,365	10,609
20		116	152
21		257	228
22		2,676	2,090
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		7,547	8,442
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		159	219
2		307	179
3		4,368	6,373
4		141	406
5		1,190	11
6		2	1
7		33	58
8			70
9		4	5
10		196	213
11		65	112
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		5,427	6,241
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		5,860	5,311
2		6,859	5,664
3		1,210	1,216
4		34	58
5		166	547
6		882	1,043
7			10
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		2,959	2,134
現金及び現金同等物に係る換算差額			
		103	379
現金及び現金同等物の増減額			
		942	446
現金及び現金同等物の期首残高			
		6,520	5,578
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額			
			66
現金及び現金同等物の期末残高			
		5,578	6,090

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 21社            主要な連結子会社は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(ロ)非連結子会社の名称            (株)メタル・ケアー            リケンオブアジア社            理研汽车配件(武漢)有限公司            八重洲技研(株)</p> <p>(ハ)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由            非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 21社            主要な連結子会社は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>理研汽车配件(武漢)有限公司については、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、モダンインダストリアルプラスチック社については清算したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(ロ)非連結子会社の名称            (株)メタル・ケアー            リケンオブアジア社            八重洲技研(株)</p> <p>(ハ)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由            同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社 1社            (株)メタル・ケアー</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社 5社            台湾理研工業股份有限公司            サイアムリケン社            アライドリング社            日研ステンレス継手(株)            シュリラムピストンアンドリング社</p> <p>(ハ)持分法を適用していない関連会社            八重洲貿易(株)他は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(ニ)持分法を適用した会社のうち、事業年度が親会社の事業年度と異なる会社の取扱い            持分法を適用した会社のうち、事業年度が親会社の事業年度と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る決算財務諸表を使用しております。</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社 1社            (株)メタル・ケアー</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社 5社            台湾理研工業股份有限公司            サイアムリケン社            アライドリング社            日研ステンレス継手(株)            シュリラムピストンアンドリング社</p> <p>(ハ)持分法を適用していない関連会社            同左</p> <p>(ニ)持分法を適用した会社のうち、事業年度が親会社の事業年度と異なる会社の取扱い            同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。</p> <p>平成16年12月31日が決算日の会社 リケンコーポレーションオブアメリカ社 モダンインダストリアルプラスチック社 リケンインターナショナル社 リケンオブアメリカ社 大韓理研株式会社 ユーロリケン社 リケンイスパニア社 P.T.パカルティリケンインドネシア</p> <p>連結財務諸表作成に当っては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引等については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。</p> <p>平成17年12月31日が決算日の会社 リケンコーポレーションオブアメリカ社 リケンインターナショナル社 リケンオブアメリカ社 大韓理研株式会社 ユーロリケン社 リケンイスパニア社 P.T.パカルティリケンインドネシア 理研汽车配件(武漢)有限公司</p> <p>連結財務諸表作成に当っては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引等については連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(イ)有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)たな卸資産 主に移動平均法による原価法を採用しております。 (イ)有形固定資産 主として定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、主として取得時に全額費用処理する方法を採用しております。	(イ)有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産 同左  (イ)有形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(ロ)無形固定資産 定額法によっております。 耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(イ)貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、下記の基準に基づき計上しております。 一般債権 貸倒実績率によっております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 親会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(イ)貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、下記の基準に基づき計上しております。 一般債権 同左 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	(イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 (ロ)ヘッジ手段 金利スワップ (ハ)ヘッジ対象 借入金利息 (ニ)ヘッジ方針 デリバティブ取引についての基本方針は経営会議で決定され、取引権限及び取引限度額を定めた社内規定を設け、金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用することとしております。	(イ)ヘッジ会計の方法 同左 (ロ)ヘッジ手段 同左 (ハ)ヘッジ対象 同左 (ニ)ヘッジ方針 同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	(イ)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(イ)消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は5年間で均等償却することとしております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会社の利益処分又は損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(役員退職慰労金)</p> <p>役員退職慰労金については、従来、支給時の費用として処理しておりましたが、親会社においては、役員退職慰労引当金計上の会計慣行が定着しつつあること、役員の在任期間に合理的に配分することにより期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図るため、当連結会計年度より内規に基づく連結会計年度末支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。</p> <p>これに伴い、当連結会計年度の発生額78百万円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額209百万円は特別損失に計上しております。</p> <p>なお、この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益が78百万円、税金等調整前当期純利益が288百万円それぞれ減少しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が148百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1 減価償却累計額 有形固定資産 62,883百万円		1 減価償却累計額 有形固定資産 65,442百万円	
2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 5,978百万円		2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 6,128百万円	
3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。		3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。	
現金及び預金	14百万円( 百万円)	現金及び預金	35百万円( 百万円)
売掛金	169 ( )	建物及び構築物	364 ( 364 )
建物及び構築物	310 ( 310 )	機械装置及び運搬具	1,076 ( 1,076 )
機械装置及び運搬具	889 ( 889 )	土地	700 ( 700 )
土地	596 ( 596 )	合計	2,176 ( 2,141 )
投資その他の資産	11 ( )		
その他	( )		
合計	1,991 ( 1,796 )		
短期借入金	581百万円( 31百万円)	短期借入金	588百万円( 21百万円)
長期借入金	228 ( 213 )	長期借入金	171 ( 171 )
割引手形	57 ( )	割引手形	11 ( )
合計	867 ( 244 )	合計	771 ( 193 )
上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。		上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。	
4 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 2,249千株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式106,484千株であります。		4 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 966千株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式106,484千株であります。	
偶発債務 下記のとおり銀行借入保証を行っております。なお、金額は当社の実質保証額であります。		偶発債務 下記のとおり銀行借入保証を行っております。なお、金額は当社の実質保証額であります。	
保証先 保証額		保証先 保証額	
保証債務	従業員住宅ローン保証残高 136百万円	保証債務	従業員住宅ローン保証残高 126百万円
この他、売掛金流動化による譲渡高197百万円があります。 輸出為替手形(信用状なし)割引高は303百万円です。 受取手形裏書譲渡高は4百万円です。 受取手形割引高は57百万円です。		この他、売掛金流動化による譲渡高209百万円があります。 輸出為替手形(信用状なし)割引高は163百万円です。 受取手形裏書譲渡高は3百万円です。 受取手形割引高は11百万円です。	

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																												
<p>1 固定資産売却益の主なものは、親会社の土地の売却によるものであります。 固定資産売却損の主なものは、親会社の機械装置及び運搬具の売却によるものであります。</p> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,359百万円</p> <p>3</p>	<p>1 固定資産売却益の主なものは、親会社の土地の売却によるものであります。 固定資産売却損の主なものは、親会社の機械装置及び運搬具の売却によるものであります。</p> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,466百万円</p> <p>3 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>建物及び構築物</td> <td>新潟県柏崎市</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>建物及び構築物</td> <td>埼玉県熊谷市</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>新潟県柏崎市</td> <td style="text-align: center;">55</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>埼玉県熊谷市</td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>新潟県柏崎市</td> <td style="text-align: center;">25</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>新潟県柏崎市</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>山梨県南都留郡山中湖村</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>その他</td> <td>新潟県柏崎市</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>その他</td> <td>埼玉県熊谷市</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">148</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の資産は遊休状態であり、今後の利用計画がなく、土地については地価が下落しているため、減損損失を認識しました。</p> <p>(グルーピング) 管理会計上の区分を基本とし、将来の使用見込みがない遊休資産については個々の資産単位でグルーピングしております。</p> <p>(回収可能評価額の算定方法等) 正味売却価額、不動産鑑定評価基準</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休	建物及び構築物	新潟県柏崎市	11	遊休	建物及び構築物	埼玉県熊谷市	1	遊休	機械装置及び運搬具	新潟県柏崎市	55	遊休	機械装置及び運搬具	埼玉県熊谷市	20	遊休	土地	新潟県柏崎市	25	遊休	土地	新潟県柏崎市	22	遊休	土地	山梨県南都留郡山中湖村	1	遊休	その他	新潟県柏崎市	5	遊休	その他	埼玉県熊谷市	3	合計			148
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																										
遊休	建物及び構築物	新潟県柏崎市	11																																										
遊休	建物及び構築物	埼玉県熊谷市	1																																										
遊休	機械装置及び運搬具	新潟県柏崎市	55																																										
遊休	機械装置及び運搬具	埼玉県熊谷市	20																																										
遊休	土地	新潟県柏崎市	25																																										
遊休	土地	新潟県柏崎市	22																																										
遊休	土地	山梨県南都留郡山中湖村	1																																										
遊休	その他	新潟県柏崎市	5																																										
遊休	その他	埼玉県熊谷市	3																																										
合計			148																																										

## (連結剰余金計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
その他の利益剰余金増加高は、ドイツの会計制度に基づく税金還付によるものであります。	その他の利益剰余金増加高は、インドネシアの会計制度変更によるものであります。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 5,639百万円	現金及び預金勘定 6,203百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 61	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 112
現金及び現金同等物 5,578	現金及び現金同等物 6,090

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																							
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																				
機械装置 及び運搬具	1,539	1,004	534	機械装置 及び運搬具	1,300	883	416																				
有形固定 資産その他	148	87	61	有形固定 資産その他	146	89	56																				
無形固定 資産	95	56	38	無形固定 資産	61	36	25																				
合計	1,783	1,148	634	合計	1,508	1,010	498																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>211百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>423</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>634</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>253百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>253</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	211百万円	1年超	423	合計	634	支払リース料	253百万円	減価償却費相当額	253	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>173百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>324</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>498</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>216百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>216</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				1年以内	173百万円	1年超	324	合計	498	支払リース料	216百万円	減価償却費相当額	216
1年以内	211百万円																										
1年超	423																										
合計	634																										
支払リース料	253百万円																										
減価償却費相当額	253																										
1年以内	173百万円																										
1年超	324																										
合計	498																										
支払リース料	216百万円																										
減価償却費相当額	216																										

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	251	727	476
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	251	727	476
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	33	22	10
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	33	22	10
合計		284	749	465

2 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

区分	売却原価(百万円)	売却額(百万円)	売却損益(百万円)	売却の理由
(1) 社債	2	2		償還期日到来
(2) その他	0	0		償還期日到来
合計	2	2		

3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
その他	
(2) その他有価証券	
非上場株式	2,620
その他	3

当連結会計年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	282	1,097	814
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	282	1,097	814
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3	3	0
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	3	3	0
合計		286	1,100	814

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1	0	

3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
その他	
(2) その他有価証券	
非上場株式	2,629
その他	2

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連取引では金利スワップ取引であります。なお、連結子会社についてはデリバティブ取引はありません。</p> <p>(2) 取引に対する取組み方針 当社は基本的に外貨建金銭債権債務の残高の範囲内での為替予約取引、及び、金利スワップのデリバティブ取引を利用することとしております。 為替予約取引は1年を超える長期契約を行わず、また、レバレッジの効く投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は、外貨建資産・負債に係る将来の取引市場での為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、特定の外貨建資産・負債を対象とした為替予約取引、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引についての基本方針は経営会議で決定され、取引の実行及び管理は経理部が行っております。 取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規定を設け、取引結果は毎週経理部が把握しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組み方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成17年 3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成18年 3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、国内連結子会社は、主として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。

従来の厚生年金基金制度については、平成15年3月14日に厚生年金基金の代行部分を厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成17年2月1日に過去分返上の認可を受けております。また、過去分返上の認可の日から厚生年金基金制度は、企業年金基金制度に移行しております。

なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)

イ 退職給付債務	23,177百万円
ロ 年金資産	20,020
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,157
ニ 未認識数理計算上の差異	735
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	865
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	4,758
ト 前払年金費用	
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	4,758

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

イ 勤務費用(注) 1	1,044百万円
ロ 利息費用	386
ハ 期待運用収益	
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	157
ホ 過去勤務債務の費用処理額	66
ヘ その他	40
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,694

(注) 1 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

2 その他は、確定拠出年金に係る要拠出額であります。

4 当社の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.7%
ハ 期待運用収益率	0.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれの発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ホ 過去勤務債務の処理年数	10年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

#### 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、国内連結子会社は、主として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。

従来の厚生年金基金制度については、平成15年3月14日に厚生年金基金の代行部分を厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成17年2月1日に過去分返上の認可を受けております。また、過去分返上の認可の日から厚生年金基金制度は、企業年金基金制度に移行しております。

なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けております。

#### 2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)

イ 退職給付債務	23,709百万円
ロ 年金資産	28,893
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	5,183
ニ 未認識数理計算上の差異	9,154
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	180
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	4,151
ト 前払年金費用	
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	4,151

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

#### 3 退職給付費用に関する事項(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

イ 勤務費用(注) 1	682百万円
ロ 利息費用	320
ハ 期待運用収益	
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	75
ホ 過去勤務債務の費用処理額	89
ヘ その他	41
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,029

(注) 1 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

2 その他は、確定拠出年金に係る要拠出額であります。

#### 4 当社の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.7%
ハ 期待運用収益率	0.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれの発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ホ 過去勤務債務の処理年数	10年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。)

[次へ](#)

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳			
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)			
流動資産	賞与引当金損金 算入限度超過額	778百万円	流動資産	賞与引当金損金 算入限度超過額	859百万円
	未実現たな卸資産 売却益	118		未実現たな卸資産 売却益	171
	未払事業税	79		未払事業税	162
	その他	101		その他	182
	評価性引当額	76		評価性引当額	86
	計	1,000		計	1,289
固定資産	退職給付引当金損金 算入限度超過額	6,595百万円	固定資産	退職給付引当金損金 算入限度超過額	6,618百万円
	減価償却超過額	63		減価償却超過額	59
	繰越欠損金	14		繰越欠損金	-
	役員退職慰労引当金 損金算入限度超過額	106		役員退職慰労引当金 損金算入限度超過額	113
	その他	331		その他	333
	評価性引当額	309		評価性引当額	307
	繰延税金負債(固定) との相殺	1,753		繰延税金負債(固定) との相殺	1,908
	計	5,049		計	4,908
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)			
固定負債	退職給付信託 設定益等	1,472百万円	固定負債	退職給付信託 設定益等	1,497百万円
	買換資産圧縮積立金	58		買換資産圧縮積立金	53
	収用圧縮積立金	8		収用圧縮積立金	7
	その他	217		その他	368
	繰延税金資産(固定) との相殺	1,753		繰延税金資産(固定) との相殺	1,908
	計	3		計	18
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳			
法定実効税率	40.5%	法定実効税率	40.5%		
(調整)		(調整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4		
住民税均等割額	0.3	住民税均等割額	0.3		
海外連結子会社の税率差異	1.1	海外連結子会社の税率差異	1.9		
持分法投資利益	6.0	持分法投資利益	5.9		
その他	0.8	その他	1.7		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.6		

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	自動車関連 部品事業 (百万円)	建設関連 部品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	55,745	5,337	17,345	78,429		78,429
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					( )	
計	55,745	5,337	17,345	78,429	( )	78,429
営業費用	51,710	4,913	14,962	71,586	( )	71,586
営業利益	4,035	424	2,383	6,842	( )	6,842
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	51,107	5,861	12,349	69,318	11,428	80,747
減価償却費	3,380	217	516	4,115	58	4,173
資本的支出	5,127	158	411	5,697		5,697

(注) 1 事業区分は、販売市場別区分によっております。

## 2 各事業の主な製品

- (1) 自動車関連部品事業.....自動車用・二輪車用ピストンリング、ナックル、カムシャフト、バルブシート、バルブリフター
- (2) 建設関連部品事業.....鋼管用継手、ステンレス管用継手
- (3) その他事業.....船舶用・農機用・汎用ピストンリング、シールリング、電熱線、工業炉、焼却炉、電波暗室用電波吸収体等

3 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 11,428百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)等に係る資産であります。

4 会計処理の変更のとおり、当連結会計年度から親会社においては役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。なお、この変更により、従来によった場合に比べ、「自動車関連部品事業」については営業費用を49百万円多く計上し(営業利益は同額減少)、「建設関連事業」については営業費用を5百万円多く計上し(営業利益は同額減少)、「その他事業」については営業費用を24百万円多く計上してあります(営業利益は同額減少)。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	自動車・産業 機械部品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	74,255	14,420	88,675		88,675
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	27	1,084	1,111	(1,111)	
計	74,282	15,504	89,787	(1,111)	88,675
営業費用	68,026	13,782	81,808	(991)	80,817
営業利益	6,256	1,721	7,978	(120)	7,857
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	65,654	11,202	76,857	11,454	88,311
減価償却費	4,148	242	4,391	189	4,580
減損損失	92	6	99	49	148
資本的支出	7,912	353	8,265	288	8,554

(注) 1 事業区分は、販売市場別区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 自動車・産業機械部品事業.....ピストンリング、カムシャフト、バルブリフター、バルブシート、シールリング、ナックル
- (2) その他事業.....鋼管用継手、ステンレス管用継手、電熱線、工業炉、焼却炉、電波暗室用電波吸収体等

3 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は11,454百万円であり、その主なものは、長期投資資金(投資有価証券)等に係る資産であります。

4 事業区分の変更

従来「その他事業」に含めておりました船舶・建機・農機用ピストンリング及びシールリングにつきましては今期より「自動車関連部品事業」とセグメントを統合し、あわせて名称を「自動車・産業機械部品事業」に変更することと致しました。

この変更は、従来用途上の特性から、船舶・建機・農機用ピストンリング及びシールリングを「その他事業」に含めておりましたが、当該製品の売上高が増加し重要性が増していること、及びピストンリング事業の事業戦略上、製造類似性の高い自動車用・二輪車用ピストンリングと一体化した管理を推進するためセグメントを見直したものです。

(追加情報)

「建設関連部品事業」は、全事業に占める割合を勘案して「その他事業」に含めて表示することと致しました。

従来の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は下記のとおりです。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	自動車関連 部品事業 (百万円)	建設関連 部品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	64,558	4,265	19,851	88,675		88,675
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	27	0	1,084	1,111	(1,111)	
計	64,586	4,265	20,935	89,787	(1,111)	88,675
営業費用	60,439	3,870	17,499	81,808	(991)	80,817
営業利益	4,146	394	3,436	7,978	(120)	7,857
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	58,115	6,385	12,355	76,857	11,454	88,311
減価償却費	3,649	229	511	4,391	189	4,580
減損損失	82	5	11	99	49	148
資本的支出	7,048	343	872	8,265	288	8,554

(注) 1 事業区分は、販売市場別区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 自動車関連部品事業.....自動車用・二輪車用ピストンリング、ナックル、カムシャフト、バルブシート、バルブリフター
- (2) 建設関連部品事業.....鋼管用継手、ステンレス管用継手
- (3) その他事業.....船舶用・農機用・汎用ピストンリング、シールリング、電熱線、工業炉、焼却炉、電波暗室用電波吸収体等

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	65,615	12,813	78,429		78,429
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,512	470	6,982	(6,982)	
計	72,128	13,284	85,412	(6,982)	78,429
営業費用	65,962	12,688	78,650	(7,063)	71,586
営業利益	6,165	595	6,761	80	6,842
資産	59,644	9,674	69,318	11,428	80,747

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
- 2 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。  
その他の地域：アメリカ、ドイツ、スペイン、インドネシア、大韓民国
- 3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3」と同一であります。
- 4 会計処理の変更のとおり、当連結会計年度から親会社においては役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。なお、この変更により、従来によった場合に比べ、「日本」については営業費用を78百万円多く計上しております(営業利益は同額減少)。なお、「その他の地域」に関しては、影響はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	72,005	16,669	88,675		88,675
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,685	512	8,198	(8,198)	
計	79,691	17,182	96,873	(8,198)	88,675
営業費用	72,721	16,244	88,965	(8,148)	80,817
営業利益	6,969	938	7,908	(50)	7,857
資産	62,328	15,017	77,345	10,965	88,311

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
- 2 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。  
その他の地域：アメリカ、ドイツ、スペイン、インドネシア、大韓民国、中国
- 3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3」と同一であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
海外売上高	9,292	13,060	22,352
連結売上高			78,429
連結売上高に占める海外売上高の割合	11.8%	16.7%	28.5%

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。  
 アジア：インドネシア、大韓民国、タイ、台湾  
 その他の地域：アメリカ、ドイツ、スペイン  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
海外売上高	14,562	13,227	27,789
連結売上高			88,675
連結売上高に占める海外売上高の割合	16.4%	14.9%	31.3%

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。  
 アジア：インドネシア、大韓民国、タイ、中国、台湾  
 その他の地域：アメリカ、ドイツ、スペイン  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	理研汽车配件(武漢)有限公司	湖北省武汉市(中国)	99,314,460	製造業	(所有)直接 100.0	役員3名	中国における当社製品の製造・販売	生産設備の販売	1,080	売掛金	1,112

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の子会社に対する生産設備の販売については、市場価格を参考に決定しております。

その他は該当事項ありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 子会社等

開示を要する重要な取引はありません。

その他は該当事項ありません。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	337.98円	1株当たり純資産額	393.83円
1株当たり当期純利益	47.86円	1株当たり当期純利益	53.55円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	47.78円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	53.43円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	4,998	5,659
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,973	5,619
普通株主に帰属しない金額(百万円) 利益処分による役員賞与金	25	40
普通株式の期中平均株式数(千株)	103,915	104,929
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の内容(千株) 新株予約権	163	235
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要		

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,425	8,170	0.95	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,200	1,526	1.69	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,069	5,575	1.70	平成19年9月～ 平成30年3月
その他の有利子負債 (営業保証金)	321	245	0.15	契約解除後
合計	17,017	15,518		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,167	4,304	40	29

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		2,261		2,117	
2 受取手形	3	3,953		3,114	
3 売掛金	3	16,415		19,948	
4 製品		2,233		2,246	
5 原材料		611		770	
6 仕掛品		2,324		2,649	
7 貯蔵品		20		23	
8 前渡金	3	711		620	
9 前払費用		135		131	
10 繰延税金資産		660		827	
11 関係会社短期貸付金		643		688	
12 その他の流動資産	3	474		517	
貸倒引当金		17			
流動資産合計		30,428	46.5	33,656	47.7
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物		4,939		5,882	
(2) 構築物		531		593	
(3) 機械及び装置		8,742		9,881	
(4) 車両運搬具		25		27	
(5) 工具		420		463	
(6) 器具		403		388	
(7) 備品		85		71	
(8) 土地		1,679		1,356	
(9) 建設仮勘定		1,211		655	
有形固定資産合計		18,039	27.5	19,320	27.4
2 無形固定資産					
(1) 借地権		41		39	
(2) ソフトウェア		232		150	
(3) 電気瓦斯供給施設 利用権		10		9	
(4) 電話施設利用権		17		17	
無形固定資産合計		301	0.5	216	0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		3,306		3,644	
(2) 関係会社株式		6,109		6,110	
(3) 出資金		0		0	
(4) 関係会社出資金		1,363		1,712	
(5) 従業員長期貸付金		20		15	
(6) 関係会社長期貸付金		106		31	
(7) 破産債権、更生債権 その他これらに準ず る債権		42		37	
(8) 長期前払費用		56		47	
(9) 繰延税金資産		4,294		4,300	
(10) 投資固定資産		71		71	
(11) 保険積立金		1,103		1,257	
(12) その他の投資 貸倒引当金		297 81		257 82	
投資その他の資産合計		16,691	25.5	17,404	24.6
固定資産合計		35,032	53.5	36,941	52.3
資産合計		65,460	100.0	70,597	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		3,632		4,110	
2 買掛金	3	6,158		8,240	
3 短期借入金		7,020		7,020	
4 一年以内に返済予定 の長期借入金		1,153		1,478	
5 一年以内に返済予定 の関係会社長期借入金				1,762	
6 未払金		436		546	
7 未払費用		730		779	
8 未払法人税等		618		1,870	
9 前受金		495		105	
10 預り金	3	1,747		1,986	
11 賞与引当金		1,286		1,453	
12 設備関係支払手形	3	2,961		1,956	
13 その他の流動負債		12		12	
流動負債合計		26,254	40.1	31,322	44.4
固定負債					
1 長期借入金		6,840		5,361	
2 関係会社長期借入金		1,288			
3 退職給付引当金		2,277		1,832	
4 投資損失引当金		473		473	
5 債務保証損失引当金		506		427	
6 役員退職慰労引当金		263		280	
固定負債合計		11,649	17.8	8,374	11.8
負債合計		37,904	57.9	39,696	56.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	2		8,573	13.1	8,573	12.1
資本剰余金						
1 資本準備金			6,604		6,604	
2 その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益		3	3		8	8
資本剰余金合計			6,608	10.1	6,613	9.4
利益剰余金						
1 利益準備金			1,457		1,457	
2 任意積立金						
(1) 配当引当積立金		2,700			3,000	
(2) 海外事業積立金		3,200			4,200	
(3) 収用圧縮積立金		16			13	
(4) 買換資産圧縮積立金		91			85	
(5) 保険差益圧縮積立金		30			28	
(6) 別途積立金		1,500	7,538		2,800	10,126
3 当期末処分利益			3,977		4,049	
利益剰余金合計			12,973	19.8	15,633	22.2
その他有価証券評価差額金			255	0.4	450	0.6
自己株式	4		853	1.3	369	0.5
資本合計			27,556	42.1	30,900	43.8
負債・資本合計			65,460	100.0	70,597	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	2		68,483	100.0		76,316	100.0
売上原価							
1 製品期首たな卸高		2,096			2,233		
2 当期製品製造原価	2 6	44,818			46,564		
3 当期製品仕入高	2	10,870			15,588		
4 材料売上原価	2	57			59		
合計		57,843			64,444		
5 他勘定振替高	1	131			46		
6 製品期末たな卸高		2,233	55,479	81.0	2,246	62,150	81.4
売上総利益			13,004	19.0		14,165	18.6
販売費及び一般管理費							
1 荷造費及び運賃		1,890			2,080		
2 販売手数料		181			195		
3 広告宣伝費		33			44		
4 役員退職慰労引当金 繰入額		78			96		
5 役員従業員給与及び手当		1,800			1,802		
6 従業員賞与		771			827		
7 福利厚生費		583			434		
8 退職給付費用		234			182		
9 賃借料		491			458		
10 支払修繕料		65			57		
11 租税及び課金		62			59		
12 旅費及び交通費		173			159		
13 交際費		43			44		
14 通信費		56			55		
15 減価償却費		188			153		
16 研究開発費	6	557			598		
17 雑費		1,125	8,338	12.2	1,342	8,593	11.3
営業利益			4,665	6.8		5,572	7.3
営業外収益	3						
1 受取利息		12			10		
2 受取配当金		326			382		
3 生命保険金及び配当金		123			146		
4 技術料収入		403			414		
5 雑益		338	1,203	1.7	284	1,238	1.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業外費用							
1 支払利息		195			186		
2 たな卸資産廃却損		80			152		
3 固定資産解体費		22			77		
4 雑損		341	641	0.9	324	741	1.0
経常利益			5,228	7.6		6,068	7.9
特別利益							
1 固定資産売却益	5	98			12		
2 貸倒引当金戻入額	4	131			23		
3 債務保証損失引当金 戻入額					78		
4 その他			229	0.3	0	113	0.2
特別損失							
1 固定資産廃却損	5	94			87		
2 投資有価証券等評価損		0					
3 役員退職慰労引当金 繰入額		209					
4 減損損失	7				81		
5 貸倒引当金繰入額			303	0.4	6	174	0.2
税引前当期純利益			5,154	7.5		6,008	7.9
法人税、住民税及び 事業税		1,416			2,587		
法人税等調整額		492	1,908	2.8	306	2,280	3.0
当期純利益			3,245	4.7		3,727	4.9
前期繰越利益			731			321	
当期末処分利益			3,977			4,049	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		18,094	39.2	18,465	39.2
労務費		8,373	18.1	8,650	18.4
経費		19,700	42.7	19,929	42.4
(うち外注加工費)		(9,493)		(9,817)	
当期総製造費用		46,168	100.0	47,045	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,184		2,324	
合計		48,353		49,370	
他勘定振替高	1	1,210		157	
期末仕掛品たな卸高		2,324		2,649	
当期製品製造原価		44,818		46,564	

- (注) 1 他勘定振替高の内訳は下記のとおりであります。 (注) 1 他勘定振替高の内訳は下記のとおりであります。
- |              |       |              |        |
|--------------|-------|--------------|--------|
| たな卸資産廃却損計上高  | 38百万円 | たな卸資産廃却損計上高  | 107百万円 |
| 作業屑控除額その他振替高 | 1,172 | 作業屑控除額その他振替高 | 50     |
| 計            | 1,210 | 計            | 157    |
- 2 原価計算の方法  
当社の原価計算は原則として組別、工程別、総合原価計算を採用しております。
- 2 原価計算の方法  
同左

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			3,977		4,049
任意積立金取崩額					
1 収用圧縮積立金 取崩額		3		2	
2 保険差益圧縮積立金 取崩額		1		1	
3 買換資産圧縮積立金 取崩額		6	11	6	11
合計			3,989		4,060
利益処分額					
1 株主配当金		1,042		1,266	
2 役員賞与金		25		40	
(うち監査役賞与金)		(4)		(6)	
3 任意積立金					
(1) 配当引当積立金		300			
(2) 海外事業積立金		1,000		800	
(3) 別途積立金		1,300	3,667	1,600	3,706
次期繰越利益			321		354

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式等及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品とも移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、取得時に全額費用処理する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、下記の基準に基づき計上しております。 一般債権 貸倒実績率によっております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式等及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、下記の基準に基づき計上しております。 一般債権 同左 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>(4) 投資損失引当金 投資有価証券及び関係会社株式等の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、個別検討による必要額を計上しております。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証の損失に備えるため、保証先の資産内容等を勘案して計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段 金利スワップ (3) ヘッジ対象 借入金利息 (4) ヘッジ方針 デリバティブ取引についての基本方針は経営会議で決定され、取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規定を設け、金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用することとしております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 投資損失引当金 同左</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段 同左 (3) ヘッジ対象 同左 (4) ヘッジ方針 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(役員退職慰労金)</p> <p>役員退職慰労金については、従来、支給時の費用として処理しておりましたが、役員退職慰労引当金計上の会計慣行が定着しつつあること、役員の在任期間に合理的に配分することにより期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図るため、当事業年度より内規に基づく事業年度末支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。</p> <p>これに伴い、当事業年度発生額78百万円を販売費及び一般管理費に、また、過年度相当額209百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益が78百万円、税引前当期純利益が288百万円それぞれ減少しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が81百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1 減価償却累計額		1 減価償却累計額	
有形固定資産	48,447百万円	有形固定資産	49,889百万円
2 授権株式数 普通株式	196,525千株	2 授権株式数 普通株式	196,525千株
発行済株式総数 普通株式	106,484千株	発行済株式総数 普通株式	106,484千株
3 関係会社に係る主な資産及び負債		3 関係会社に係る主な資産及び負債	
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは下記のとおりであります。		区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは下記のとおりであります。	
受取手形	257百万円	売掛金	5,921百万円
売掛金	4,496	前渡金	620
前渡金	711	その他の流動資産	1,062
その他の流動資産	977	買掛金	3,307
買掛金	2,165	預り金	1,824
預り金	1,609	設備関係支払手形	110
設備関係支払手形	173		
4 自己株式の保有数		4 自己株式の保有数	
普通株式	2,249千株	普通株式	966千株
偶発債務		偶発債務	
下記のとおり銀行借入保証を行っております。		下記のとおり銀行借入保証を行っております。	
なお、金額は当社の実質保証額であります。		なお、金額は当社の実質保証額であります。	
保証先	保証額(債務保証損失引当金控除後)	保証先	保証額(債務保証損失引当金控除後)
保証債務		保証債務	
従業員住宅ローン保証残高	136百万円	従業員住宅ローン保証残高	126百万円
合計	136	合計	126
配当制限		配当制限	
商法施行規則第124条第3号の規定する純資産額	255百万円	商法施行規則第124条第3号の規定する純資産額	450百万円
輸出為替手形(信用状なし)割引高は303百万円であります。		輸出為替手形(信用状なし)割引高は163百万円であります。	

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
<p>1 他勘定振替高の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産廃却損計上高</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸差額計上額等</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> </table>	たな卸資産廃却損計上高	42百万円	たな卸差額計上額等	89	計	131	<p>1 他勘定振替高の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産廃却損計上高</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>その他振替高</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> </table>	たな卸資産廃却損計上高	40百万円	その他振替高	6	計	46												
たな卸資産廃却損計上高	42百万円																								
たな卸差額計上額等	89																								
計	131																								
たな卸資産廃却損計上高	40百万円																								
その他振替高	6																								
計	46																								
<p>2 このうちには、関係会社への売上高14,353百万円及び関係会社からの仕入高20,087百万円が含まれております。</p>	<p>2 このうちには、関係会社への売上高15,606百万円及び関係会社からの仕入高25,528百万円が含まれております。</p>																								
<p>3 営業外収益には、関係会社との取引高の受取配当金206百万円及び技術料収入393百万円が含まれております。</p>	<p>3 営業外収益には、関係会社との取引高の受取配当金308百万円及び技術料収入285百万円が含まれております。</p>																								
<p>4 このうちには、関係会社との取引に関わる貸倒引当金の戻入額117百万円が含まれております。</p>	<p>4 このうちには、関係会社との取引に関わる貸倒引当金の戻入額17百万円が含まれております。</p>																								
<p>5 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産廃却損の内訳は下記のとおりであります。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> </table>	土地	98百万円	固定資産廃却損の内訳は下記のとおりであります。		建物	8百万円	機械及び装置	76	その他	9	計	94	<p>5 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産廃却損の内訳は下記のとおりであります。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> </table>	土地	12百万円	固定資産廃却損の内訳は下記のとおりであります。		建物	6百万円	機械及び装置	71	その他	9	計	87
土地	98百万円																								
固定資産廃却損の内訳は下記のとおりであります。																									
建物	8百万円																								
機械及び装置	76																								
その他	9																								
計	94																								
土地	12百万円																								
固定資産廃却損の内訳は下記のとおりであります。																									
建物	6百万円																								
機械及び装置	71																								
その他	9																								
計	87																								
<p>6 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,217百万円</p>	<p>6 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,359百万円</p>																								

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>																																																																
7	<p>7 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="719 275 1318 831"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>遊休</td><td>建物</td><td>新潟県柏崎市</td><td>5</td></tr> <tr><td>遊休</td><td>建物</td><td>埼玉県熊谷市</td><td>1</td></tr> <tr><td>遊休</td><td>構築物</td><td>埼玉県熊谷市</td><td>0</td></tr> <tr><td>遊休</td><td>機械及び装置</td><td>新潟県柏崎市</td><td>25</td></tr> <tr><td>遊休</td><td>機械及び装置</td><td>埼玉県熊谷市</td><td>19</td></tr> <tr><td>遊休</td><td>車両運搬具</td><td>埼玉県熊谷市</td><td>0</td></tr> <tr><td>遊休</td><td>工具</td><td>新潟県柏崎市</td><td>0</td></tr> <tr><td>遊休</td><td>工具</td><td>埼玉県熊谷市</td><td>2</td></tr> <tr><td>遊休</td><td>器具</td><td>新潟県柏崎市</td><td>0</td></tr> <tr><td>遊休</td><td>器具</td><td>埼玉県熊谷市</td><td>0</td></tr> <tr><td>遊休</td><td>備品</td><td>新潟県柏崎市</td><td>0</td></tr> <tr><td>遊休</td><td>備品</td><td>埼玉県熊谷市</td><td>0</td></tr> <tr><td>遊休</td><td>土地</td><td>新潟県柏崎市</td><td>22</td></tr> <tr><td>遊休</td><td>土地</td><td>山梨県南都留郡 山中湖村</td><td>1</td></tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>81</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記の資産は遊休状態であり、今後の利用計画がなく、土地については地価が下落しているため、減損損失を認識しました。</p> <p>(グルーピング)</p> <p>管理会計上の区分を基本とし、将来の使用見込みがない遊休資産については個々の資産単位でグルーピングしております。</p> <p>(回収可能評価額の算定方法等)</p> <p>正味売却価額、不動産鑑定評価基準</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休	建物	新潟県柏崎市	5	遊休	建物	埼玉県熊谷市	1	遊休	構築物	埼玉県熊谷市	0	遊休	機械及び装置	新潟県柏崎市	25	遊休	機械及び装置	埼玉県熊谷市	19	遊休	車両運搬具	埼玉県熊谷市	0	遊休	工具	新潟県柏崎市	0	遊休	工具	埼玉県熊谷市	2	遊休	器具	新潟県柏崎市	0	遊休	器具	埼玉県熊谷市	0	遊休	備品	新潟県柏崎市	0	遊休	備品	埼玉県熊谷市	0	遊休	土地	新潟県柏崎市	22	遊休	土地	山梨県南都留郡 山中湖村	1	合計			81
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																														
遊休	建物	新潟県柏崎市	5																																																														
遊休	建物	埼玉県熊谷市	1																																																														
遊休	構築物	埼玉県熊谷市	0																																																														
遊休	機械及び装置	新潟県柏崎市	25																																																														
遊休	機械及び装置	埼玉県熊谷市	19																																																														
遊休	車両運搬具	埼玉県熊谷市	0																																																														
遊休	工具	新潟県柏崎市	0																																																														
遊休	工具	埼玉県熊谷市	2																																																														
遊休	器具	新潟県柏崎市	0																																																														
遊休	器具	埼玉県熊谷市	0																																																														
遊休	備品	新潟県柏崎市	0																																																														
遊休	備品	埼玉県熊谷市	0																																																														
遊休	土地	新潟県柏崎市	22																																																														
遊休	土地	山梨県南都留郡 山中湖村	1																																																														
合計			81																																																														

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																							
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																				
機械及び 装置	1,080	651	429	機械及び 装置	1,080	759	320																				
車両運搬具	54	22	31	車両運搬具	50	27	23																				
工具・ 器具・備品	78	42	35	工具・ 器具・備品	76	42	34																				
ソフト ウェア	31	23	8	ソフト ウェア	15	11	3																				
合計	1,244	739	504	合計	1,223	840	382																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>135百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>368</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>504</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>155百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>155</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	135百万円	1年超	368	合計	504	支払リース料	155百万円	減価償却費相当額	155	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>133百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>249</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>382</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>137百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>137</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				1年以内	133百万円	1年超	249	合計	382	支払リース料	137百万円	減価償却費相当額	137
1年以内	135百万円																										
1年超	368																										
合計	504																										
支払リース料	155百万円																										
減価償却費相当額	155																										
1年以内	133百万円																										
1年超	249																										
合計	382																										
支払リース料	137百万円																										
減価償却費相当額	137																										

## (有価証券関係)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)				当事業年度 (平成18年3月31日)			
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳				1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳			
(繰延税金資産)				(繰延税金資産)			
流動資産	賞与引当金損金算入 限度超過額	521	百万円	流動資産	賞与引当金損金算入 限度超過額	588	百万円
	未払事業税	57			未払事業税	150	
	その他	81			その他	88	
	計	660			計	827	
固定資産	退職給付引当金損金 算入限度超過額	5,884	百万円	固定資産	退職給付引当金損金 算入限度超過額	6,006	百万円
	減価償却超過額	3			減価償却超過額	2	
	関係会社投融資 引当金等	916			関係会社投融資 引当金等	769	
	役員退職慰労引当金 損金算入限度超過額	106			役員退職慰労引当金 損金算入限度超過額	113	
	その他	35			その他	39	
	評価性引当額	916			評価性引当額	769	
	繰延税金負債(固定) との相殺	1,736			繰延税金負債(固定) との相殺	1,861	
	計	4,294			計	4,300	
(繰延税金負債)				(繰延税金負債)			
固定負債	退職給付信託 設定益等	1,465	百万円	固定負債	退職給付信託 設定益等	1,465	百万円
	買換資産圧縮積立金	58			買換資産圧縮積立金	53	
	収用圧縮積立金	8			収用圧縮積立金	7	
	保険差益圧縮積立金	19			保険差益圧縮積立金	17	
	その他	184			その他	317	
	繰延税金資産(固定) との相殺	1,736			繰延税金資産(固定) との相殺	1,861	
	計				計		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳				2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳			
法定実効税率		40.5%		法定実効税率		40.5%	
(調整)				(調整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4			交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8			受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6		
住民税均等割額	0.4			住民税均等割額	0.4		
関係会社引当金等	0.9			関係会社引当金等	0.1		
貸倒引当金	0.1			貸倒引当金	0.0		
その他	2.5			その他	2.5		
税効果会計適用後の法人税等の負担率		37.0		税効果会計適用後の法人税等の負担率		38.0	

## ( 1 株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	264.13円	1株当たり純資産額	292.47円
1株当たり当期純利益	31.00円	1株当たり当期純利益	35.14円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	30.95円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	35.06円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	3,245	3,727
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,220	3,687
普通株主に帰属しない金額(百万円) 利益処分による役員賞与金	25	40
普通株式の期中平均株式数(千株)	103,915	104,929
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の内容(千株) 新株予約権	163	235
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要		

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	1,500	1,500
		Mizuho Preferred Capital (Cayman) 1 Limited, Series B	10	1,000
		(株)T & Dホールディングス	27,700	254
		日産ディーゼル工業(株)	375,374	250
		三井トラスト・ホールディングス(株)	98,758	169
		(株)共立	144,900	66
		(株)ボッシュオートモーティブシステム	117,711	65
		(株)損害保険ジャパン	31,500	53
		大同興業(株)	611,000	44
		エスエスユニオン(株)	600	30
		その他(42銘柄)	574,792	209
計		1,983,845	3,644	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(出資証券)		
		日本原子力研究所出資証券	4	0
		理化学研究所出資証券	1	0
計		5	0	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	15,500	1,480	129 (6)	16,851	10,968	485	5,882
構築物	2,179	139	22 (0)	2,296	1,703	76	593
機械及び装置	38,439	3,240	1,260 (45)	40,419	30,538	1,957	9,881
車両運搬具	165	10	7 (0)	169	141	8	27
工具	4,767	226	113 (2)	4,881	4,417	206	463
器具	2,038	126	70 (1)	2,094	1,705	137	388
備品	504	10	30 (0)	485	413	23	71
土地	1,679		323 (24)	1,356			1,356
建設仮勘定	1,211	4,680	5,235	655			655
有形固定資産計	66,487	9,915	7,192 (81)	69,210	49,889	2,895	19,320
無形固定資産							
借地権	41		1	39			39
ソフトウェア	618	36	117	537	386	117	150
電気瓦斯供給施設 利用権	18			18	9	1	9
電話施設利用権	17			17			17
無形固定資産計	695	36	118	612	395	119	216
長期前払費用	110	9	6	113	65	18	47

(注) 1 当期の増加のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	ビストンリング部品関係設備	柏崎事業所	1,324百万円
構築物	ビストンリング部品関係設備	柏崎事業所	79百万円
機械及び装置	ビストンリング部品関係設備	柏崎事業所	2,245百万円
	素形材部品設備関係	柏崎事業所	78百万円
	精機部品関係設備	柏崎事業所	86百万円
	精機部品関係設備	熊谷事業所	238百万円
	配管機器部品関係設備	熊谷事業所	84百万円
工具	素形材部品設備関係	柏崎事業所	193百万円
器具	ビストンリング部品関係設備	柏崎事業所	64百万円

2 当期の減少のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	ビストンリング部品関係設備	柏崎事業所	257百万円
	精機部品関係設備	柏崎事業所	90百万円
	精機部品関係設備	熊谷事業所	514百万円
	配管機器部品関係設備	熊谷事業所	244百万円
土地	高田馬場土地売却	本社	286百万円

なお、当期減少額のうち( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3 当期中の有形固定資産の本勘定の増加額は、一部を除き建設仮勘定から振替えたものであります。

4 投資その他の資産の長期前払費用については契約期間等により每期均等額を償却しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		8,573			8,573
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(106,484,667)	( )	( )	(106,484,667)
	普通株式 (百万円)	8,573			8,573
	計 (株)	(106,484,667)	( )	( )	(106,484,667)
	計 (百万円)	8,573			8,573
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	6,583			6,583
	(資本準備金) 合併差益 (百万円)	13			13
	(資本準備金) 再評価積立金 (百万円)	8			8
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益 (百万円)	3	4		8
	計 (百万円)	6,608	4		6,613
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	1,457			1,457
	任意積立金 (百万円)				
	配当引当積立金 (百万円)	2,700	300		3,000
	海外事業積立金 (百万円)	3,200	1,000		4,200
	収用圧縮積立金 (百万円)	16		3	13
	買換資産圧縮 積立金 (百万円)	91		6	85
	保険差益圧縮 積立金 (百万円)	30		1	28
	別途積立金 (百万円)	1,500	1,300		2,800
	小計 (百万円)	7,538	2,600	11	10,126
	合計 (百万円)	8,996	2,600	11	11,584

(注) 1 当期末における自己株式は、966,396株であります。

2 その他資本剰余金の増加の原因は、新株予約権等の行使により自己株式を処分したことに伴うものであります。

3 任意積立金の増減の原因は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注) 1	98	7		23	82
賞与引当金	1,286	1,453	1,286		1,453
投資損失引当金	473				473
債務保証損失引当金 (注) 2	506			78	427
役員退職慰労引当金	263	96	80		280

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権を回収したことによる戻入23百万円であります。

2 債務保証損失引当金の当期減少額(その他)は、債権を回収したことによる戻入78百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成18年3月31日現在における主な資産・負債の内容は次のとおりであります。

イ 資産の部

流動資産

a 現金及び預金

種類	金額(百万円)
現金	9
預金	
当座預金	2,048
普通預金	52
別段預金	6
小計	2,107
合計	2,117

b 受取手形

相手先	金額(百万円)
栗井機鋼(株)	1,287
エスエスユニオン(株)	382
新日本機械工業(株)	263
ニチアスセラテック(株)	141
ヤンマー(株)	124
その他	915
合計	3,114

## (注) 期日別内訳

満期日	金額(百万円)
平成18年4月満期	729
” 5月 ”	799
” 6月 ”	645
” 7月 ”	538
” 8月 ”	270
” 9月以降満期	131
合計	3,114

## c 売掛金

## イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
スズキ㈱	2,159
本田技研工業㈱	1,469
理研汽車配件(武漢)有限公司	1,346
理研商事㈱	1,214
ユーロリケン社	1,172
その他	12,585
合計	19,948

## ロ 滞留及び回収状況

	前期末残高(イ) (百万円)	当期発生高(ロ) (百万円)	当期回収高(ハ) (百万円)	当期末残高(ニ) (百万円)	回収率(%) $\frac{(ハ)}{(イ)+(ロ)}$	平均滞留期間(ヶ月) $\frac{[(イ)+(ニ)] \div 2}{(ロ) \div 12}$
売掛金	16,415	79,496	75,963	19,948	79.2	2.74

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、期中発生額及び期中回収額には消費税等が含まれております。

d 製品

品名	金額(百万円)
ピストンリング	1,207
その他のエンジン部品	501
配管機材	410
高級鋳鉄品	79
プラントその他	47
合計	2,246

e 原材料

品名	金額(百万円)
リング素材	328
銑鉄・鋼屑	5
合金鉄	44
その他	392
合計	770

f 仕掛品

品名	金額(百万円)
ピストンリング	1,447
その他のエンジン部品	567
配管機材	258
高級鋳鉄品	132
プラントその他	244
合計	2,649

g 貯蔵品

品名	金額(百万円)
劣化資産	23
合計	23

h 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
リケンコーポレーションオブアメリカ社	3,478
大韓理研株	646
台湾理研工業股份有限公司	548
P.T.パカルティリケンインドネシア	300
サイアムリケン社	207
その他	929
合計	6,110

i 繰延税金資産(固定資産)

(税効果会計関係)に記載しております。

口 負債の部

流動負債

a 支払手形

相手先	金額(百万円)
トクセン工業(株)	302
中日本鋳工(株)	177
シモダ産業(株)	110
山勝工業(株)	110
サンコール(株)	106
その他	3,303
合計	4,110

(注) 期日別内訳

満期日	金額(百万円)
平成18年4月満期	992
“ 5月 “	943
“ 6月 “	890
“ 7月 “	868
“ 8月 “	235
“ 9月以降満期	180
合計	4,110

b 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)リケンキャストック	1,118
(株)リケンエレテック	1,002
日立金属アドメット(株)	697
理研機械(株)	309
(株)片貝製作所	241
その他	4,871
合計	8,240

c 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	2,700
(株)三菱東京UFJ銀行	2,160
(株)第四銀行	931
(株)三井住友銀行	453
日本生命保険相互会社	453
三菱UFJ信託銀行(株)	170
中央三井信託銀行(株)	151
合計	7,020

固定負債

d 長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,950
(株)みずほコーポレート銀行	1,495
日本生命保険相互会社	800
(株)第四銀行	650
(株)三井住友銀行	455
年金資金運用基金	11
合計	5,361

(注) 年金資金運用基金は平成18年3月31日をもって解散し、年金資金運用基金が有する貸付債権に関する一切の権利及び義務は、平成18年4月1日以降「独立行政法人福祉医療機構」が継承しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、及び100,000株券並びに必要なときは100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない理由によって電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行う。

なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.riken.co.jp/>

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第81期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月29日 関東財務局長に提出。
(2)	有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第81期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年10月31日 関東財務局長に提出。
(3)	半期報告書	(第82期中)	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	平成17年12月21日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

株式会社リケン  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員      公 認 会 計 士      寺 尾 仁 之      ㊞

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員      公 認 会 計 士      関 口 弘 和      ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リケンの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リケン及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、親会社は当連結会計年度より内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社リケン  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	寺 尾 仁 之	Ⓔ
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	東 勝 次	Ⓔ
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	里 村 豊	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リケンの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リケン及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」(注) 4 事業区分の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より、セグメント情報の事業区分の変更を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

株式会社リケン  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 寺 尾 仁 之 ㊞

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 関 口 弘 和 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リケンの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リケンの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より内規に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社リケン  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	寺 尾 仁 之	Ⓜ
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	東 勝 次	Ⓜ
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	里 村 豊	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リケンの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リケンの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。